

鹿児島市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン（案）

平成 年 月

鹿児島市

目次

I	鹿児島市の人口の現状分析	
1.	はじめに	P 1
2.	人口動向分析	
(1)	人口の自然動態、社会動態	
①	人口の推移	P 1
②	年齢3区分別人口の推移	P 2
③	出生数・死亡数の推移（自然動態）	P 3
④	合計特殊出生率の推移	P 4
⑤	転入数・転出数の推移（社会動態）	P 6
⑥	若い世代の転入超過数・転出超過数	P 7
⑦	通勤者・通学者	P 9
(2)	就業状況や雇用状況等	
①	産業別就業人口	P 9
②	男女別産業人口と特化している産業	P 10
③	雇用形態	P 11
④	観光客数の推移等	P 12
3.	将来人口の推計と分析	
(1)	国立社会保障・人口問題研究所と日本創成会議の推計準拠 による本市の総人口推計の比較	P 14
(2)	人口減少段階の分析	P 15
(3)	出生率や移動率を変えた人口推計の分析	P 16
4.	人口の変化が地域の将来に与える影響	P 19
II	鹿児島市の人口の将来展望	
1.	将来展望に必要な調査・分析 ～市民意識等調査～	
(1)	結婚・出産・子育てに関する意識調査	P 20
(2)	大学生の進路希望調査	P 22
(3)	U I ターン（移住）に関する意識調査	P 24
2.	目指すべき将来の方向	
(1)	現状と課題の整理	P 26
(2)	将来の方向	P 26
3.	4つの基本的視点	P 27
4.	人口の将来展望	P 28

I 鹿児島市の人口の現状分析

1. はじめに

2008（平成 20）年に始まったわが国の人口減少は、今後、年少人口¹の減少と老年人口²の増加、さらには老年人口さえも減少していく人口構造の変化を伴いながら加速度的に進み、2020年代初めは毎年 60 万人程度の減少ですが、2040 年代頃には毎年 100 万人程度の減少スピードになると予測されています。

特に、地方の人口急減等は、労働力人口の減少や消費市場の縮小を引き起こすとともに、高齢者の増加に伴い社会保障費が増大するなど、地域経済社会に甚大な影響を与えていくことが危惧されているところです。

このような中、わが国が直面する地方創生・人口減少克服という構造的課題に国と地方が総力を挙げて対応するため、国においては 2014（平成 26）年 12 月に、日本の人口の現状と将来の姿を示した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と、2019（平成 31）年度までの基本目標や具体的な施策などをまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定し、国・地方が一体となって地方創生に向けた取組を進めようとしています。

本市においても、将来にわたって地域の活力を維持できるよう、地方創生に積極的に対応していくため、その指針として「鹿児島市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定します。

「鹿児島市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」は、その戦略における効果的な施策の企画立案にあたっての重要な基礎となるものです。

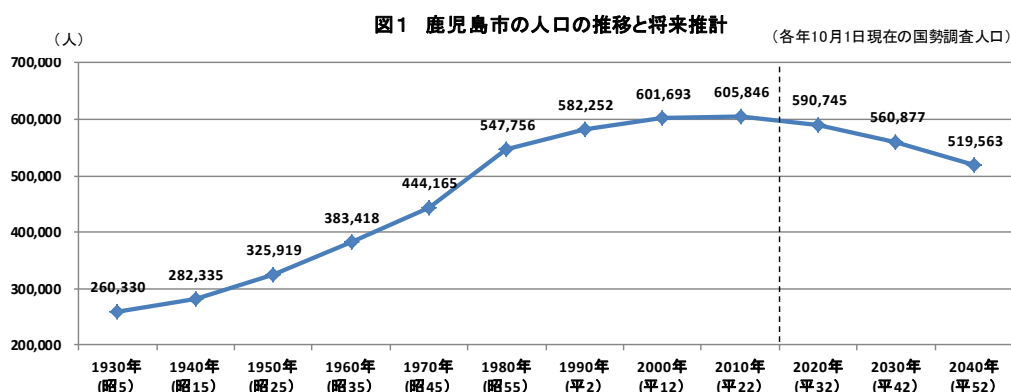
2. 人口動向分析

(1) 人口の自然動態、社会動態

① 人口の推移

本市の人口は、2010（平成 22）年に行われた国勢調査では 605,846 人でした。国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）が 2013（平成 25）年 3 月に公表した推計値によると、2010 年以降減少に転じるとし、2040（平成 52）年には 519,563 人まで減少するとされています。この 30 年間で 8 万人以上の減少になると予測され、減少の割合は 2010 年の人口の 14.2%に達することになります。【図 1 参照】

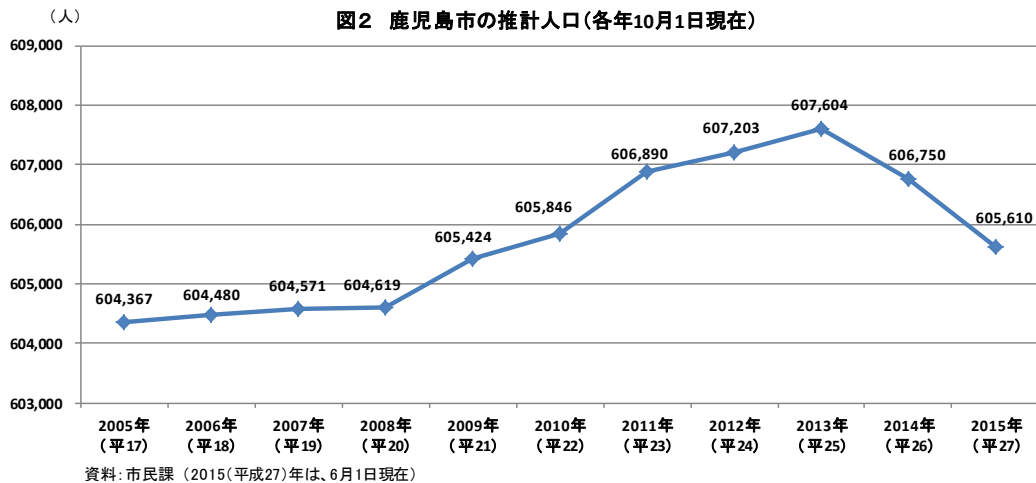
このような予測がされる中、近年の推計人口の傾向を見ると、堅調に推移してきた本市の人口は、2013（平成 25）年の 607,604 人をピークに、2014（平成 26）年が 606,750 人、2015（平成 27）年が 605,610 人と 2 年連続で減少しており、人口減少局面へ移行した可能性が高くなっています。【図 2 参照】



資料：2010(平成22)年までは国勢調査(2004(平成16)年11月に合併した吉田町など5町の人口を含む。)、2020(平成32)年以降は社人研の推計値(2013.3.27公表)による。

¹ 0 歳～14 歳

² 65 歳以上



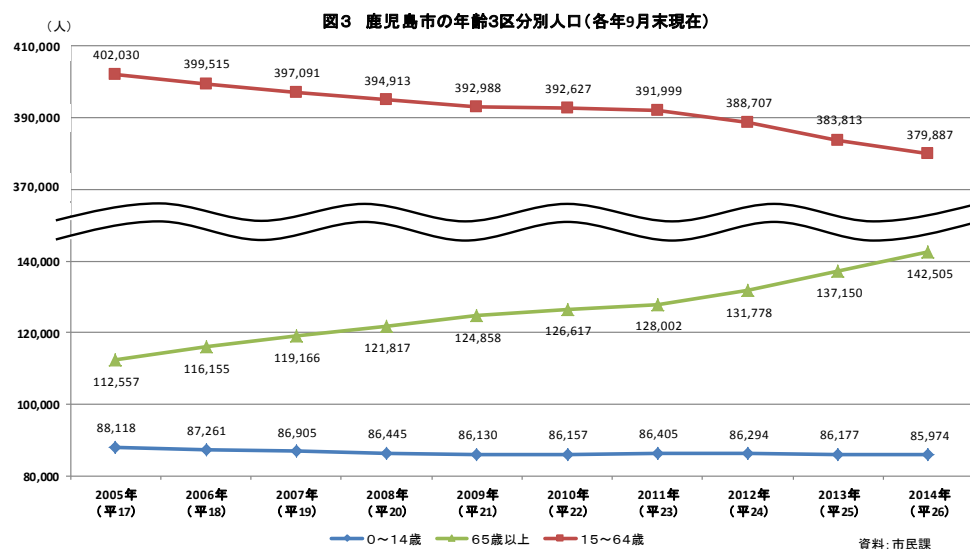
【参考】
 図2の推計人口は、各年10月1日現在です。
 図6(3ページ)の出生数・死亡数と、図10(6ページ)の転入数・転出数は、各年、年間を通しての合計です。

② 年齢3区分別人口の推移

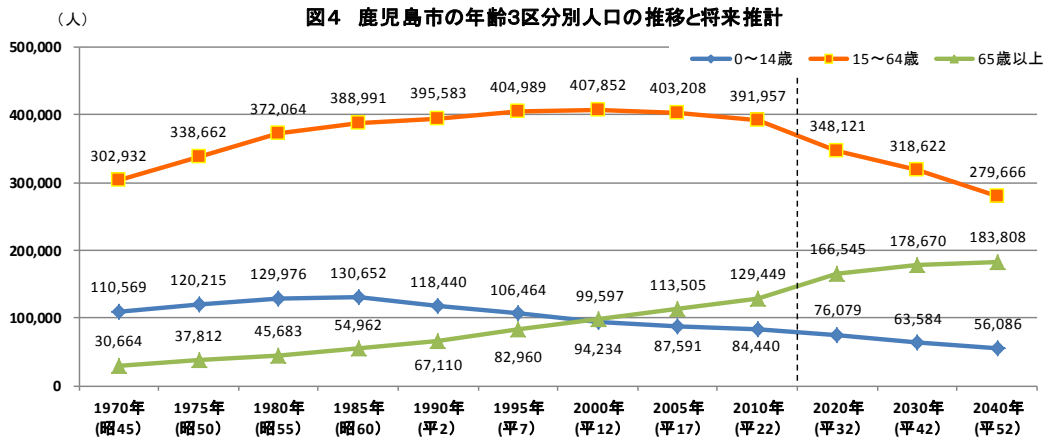
本市の年齢3区分別人口の近年の傾向を見ると、2005(平成17)年から2014(平成26)年にかけて、老年人口は29,948人の増加、一方、生産年齢人口³は22,143人の減少、年少人口は2,144人の減少となっています。【図3参照】

生産年齢人口は2000(平成12)年の407,852人をピークに減少傾向が続いています。また、この年から、老年人口が年少人口を上回っています。【図4参照】

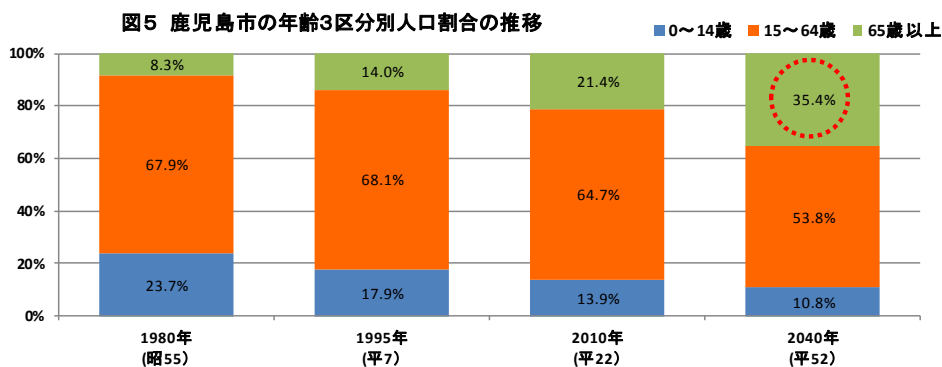
社人研によると、今後も老年人口は増加を続けると予測されており、市全体の35.4%が65歳以上となる2040(平成52)年には、生産年齢人口1.5人で1人の老年人口を支えることとなります。2010(平成22)年は生産年齢人口3人で1人の老年人口を支えていましたので、少ない現役世代で多くの高齢者世代を支えるという構造がより強まってくることとなります。【図5参照】



³ 15歳~64歳



資料：2010(平成22)年までは国勢調査(2004(平成16)年11月に合併した吉田町など5町の人口を含む。)、2020(平成32)年以降は社人研の推計値(2013.3.27公表)による。



資料：2010(平成22)年までは国勢調査(2004(平成16)年11月に合併した吉田町など5町の人口を含む。)、2040(平成52)年は社人研の推計値(2013.3.27公表)による。

③ 出生数・死亡数の推移(自然動態)

本市の出生数・死亡数を見ると、2010(平成22)年は出生数5,886人に対し死亡数5,221人で、665人の自然増でした。

近年の出生数は、2010年をピークに減少傾向にあり、死亡数は顕著な増加傾向にあります。【図6参照】

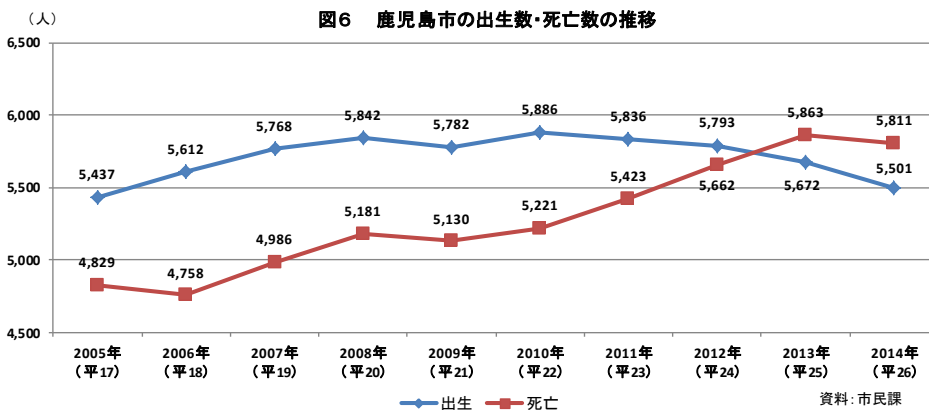
死亡数の増加は、表1のとおり、医療の進歩等により平均寿命が延びているにも関わらず、それ以上のペースで高齢化が進行していることが要因として考えられます。【表1参照】

2013(平成25)年には、出生数5,672人に対し死亡数5,863人で、死亡数が出生数を上回り191人の自然減となりました。その傾向は2014(平成26)年も続いています。【図6参照】

表1 日本人の平均寿命(単位：年)

年次	男	女
昭和50年	71.73	76.89
55	73.35	78.76
60	74.78	80.48
平成2年	75.92	81.90
7	76.38	82.85
12	77.72	84.60
17	78.56	85.52
20	79.29	86.05
21	79.59	86.44
22	79.55	86.30
23	79.44	85.90
24	79.94	86.41
25	80.21	86.61

平均寿命とは0歳の平均寿命。平成20、21、23~25年は簡易生命表による。
資料 厚生労働省大臣官房統計情報部 人口動態・保健社会統計課 「生命表」「簡易生命表」



資料：市民課

④ 合計特殊出生率の推移

1人の女性が一生の間に産む子どもの人数とされる合計特殊出生率の本市の推移を見ると、近年着実に上昇し、2007（平成19）年以降、全国の数値を上回っており、2011（平成23）年には1.43となりましたが、2013（平成25）年は1.42で全国の数値を下回っています。【図7参照】

このような状況の中で、出生数が減少しているのは、合計特殊出生率を算出する際に母数となる「15～49歳の女性」の人口減少が大きな要因と考えられます。特に、出産の9割以上は20～39歳の女性が占めております【図8参照】が、これらの年代の女性について、社人研の推計によると、2010（平成22）年と比べ2040（平成52）年には30,272人が減少するとされています。【図9-1、9-2、9-3参照】

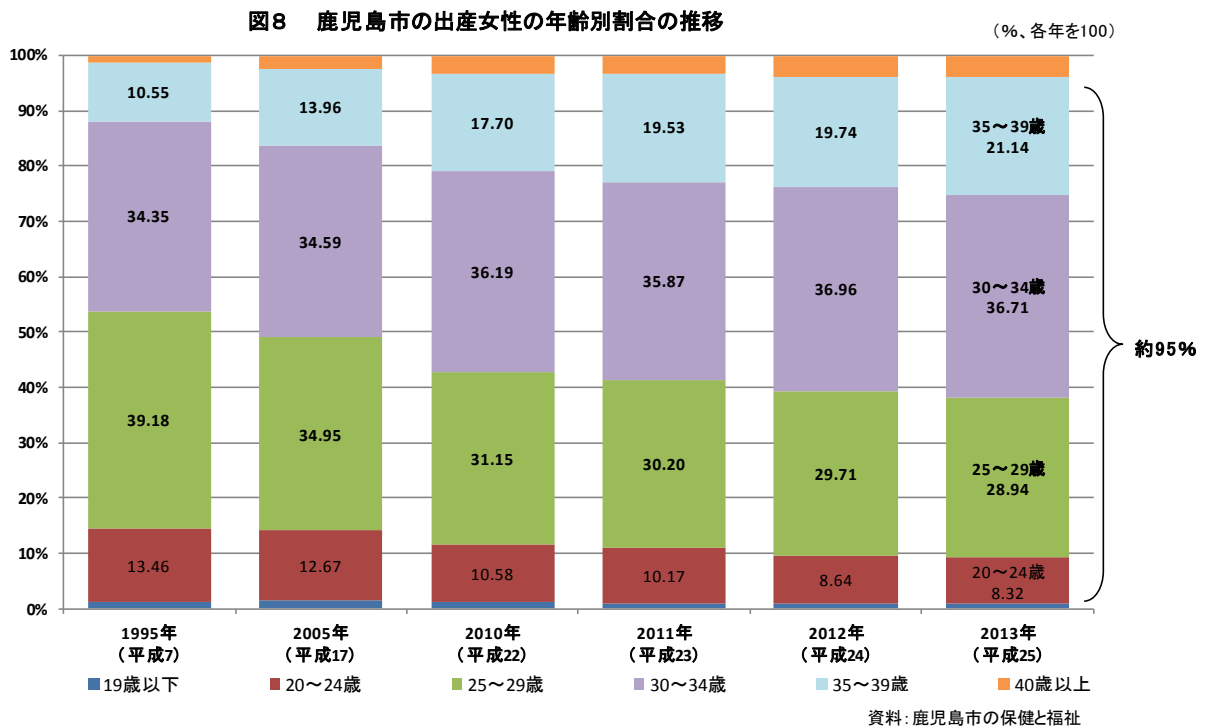
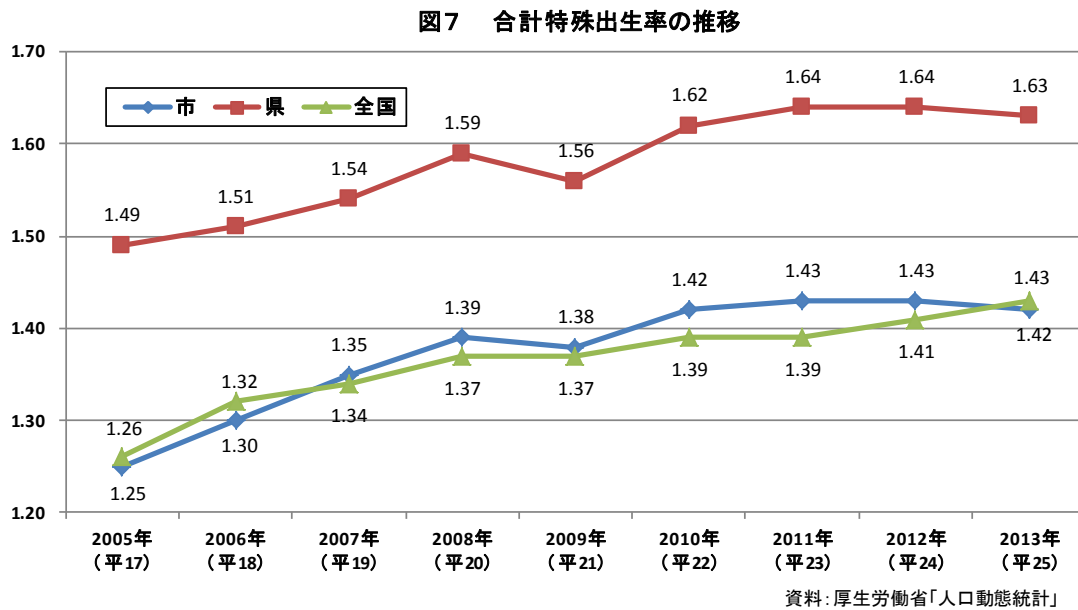


図9-1 1995(平成7)年の鹿児島市の人口ピラミッド

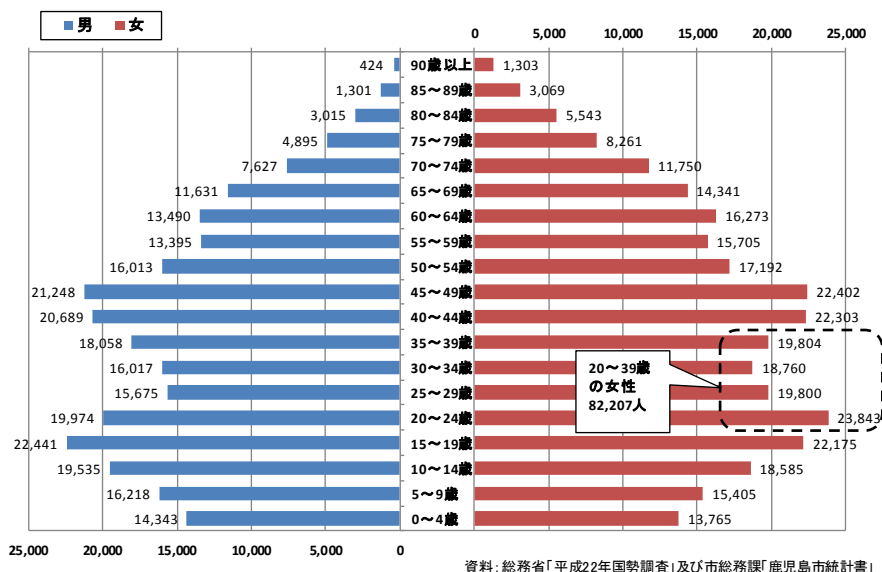


図9-2 2010(平成22)年の鹿児島市の人口ピラミッド

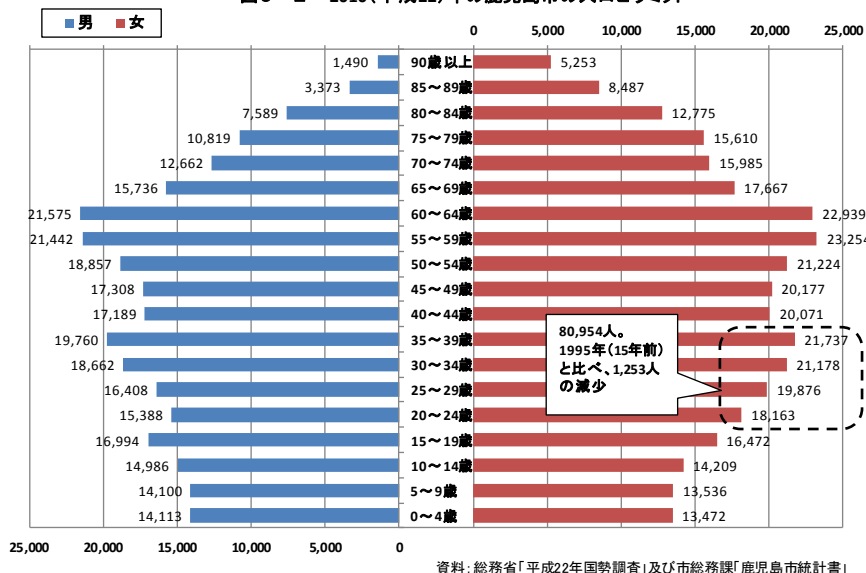
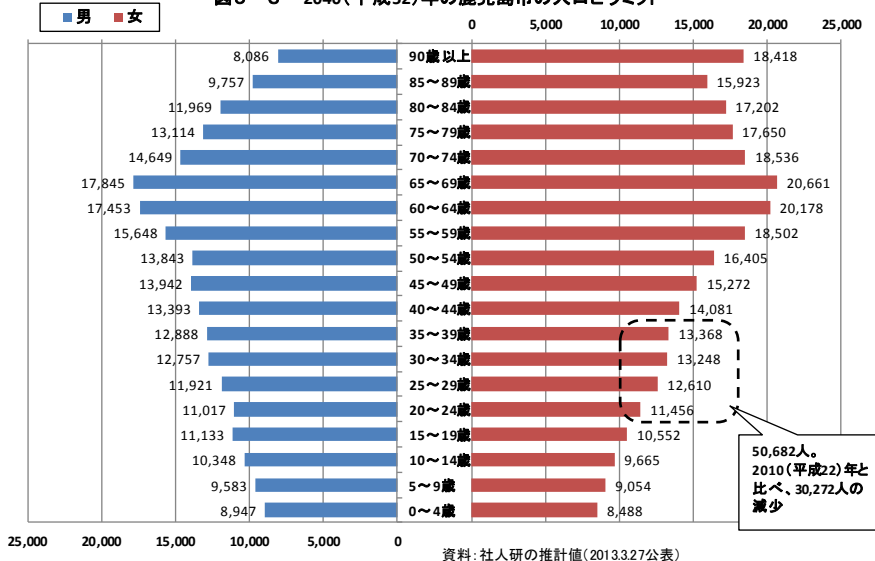


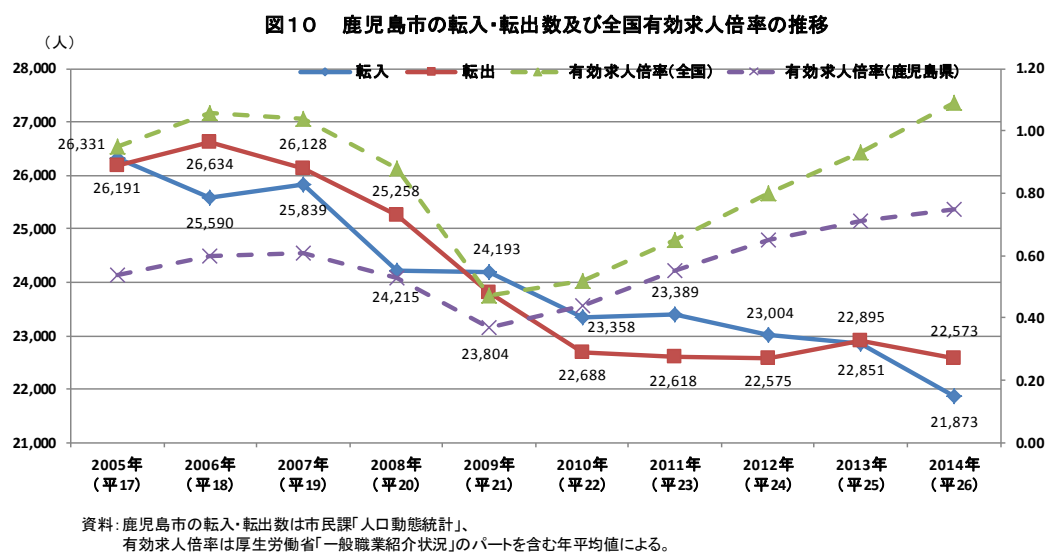
図9-3 2040(平成52)年の鹿児島市の人口ピラミッド



⑤ 転入数・転出数の推移（社会動態）

本市の転入・転出の動きを見ると、2010（平成 22）年は転入が 23,358 人に対して転出が 22,688 人で 670 人の転入超過となるなど、近年は概ね転入が転出を上回る「社会増」の状態では推移していましたが、2013（平成 25）年には、転入が 22,851 人に対して転出が 22,895 人で 44 人の転出超過となる「社会減」の状態となり、2014（平成 26）年もその状態が継続しています。

このような社会動態の動きは、有効求人倍率と連動していると考えられ、本県の有効求人倍率が低く、全国の有効求人倍率が高い期間（2005～2008 年）は転出超過で、本県・全国の有効求人倍率の差が小さい期間（2009～2012 年）は転入超過となっています。今後、本県と全国の有効求人倍率の差が拡大する場合は、転出超過となる「社会減」が増えることも予想されます。【図 10 参照】



次に、国勢調査の結果をもとに、年齢（5歳階級）・男女別の純移動数⁴を推計し、長期的な傾向を見ると、男性は、10代前半から後半で転入が増え、10代後半から20代前半にかけて転出が大きく増えています。また、50代後半で再び転入が増えています。【図 11-1 参照】

一方、女性は、男性と同様に10代前半から後半で転入が増えています。また、男性より遅く20代前半から20代後半にかけて転出が増え、その人数は男性と比べると少ない数ですが、男女共に20代が転出超過となる傾向にあります。【図 11-2 参照】

なお、若い世代に関し、転入者数を見ると、県内の他市町村からが多くなっていますが、転出者数を見ると、県内の他市町村のほか、男性・女性ともに福岡市、熊本市、宮崎市など九州圏内への転出が多くなっています。【表 2 参照】

⁴ 純移動数は、国勢調査による人口と各期間の生残率を用いて推計したものの。

例：2005→2010年の0～4歳→5～9歳の純移動数

= (2010年の5～9歳人口) - (2005年の0～4歳人口 × 2005→2010年の0～4歳→5～9歳の生残率)

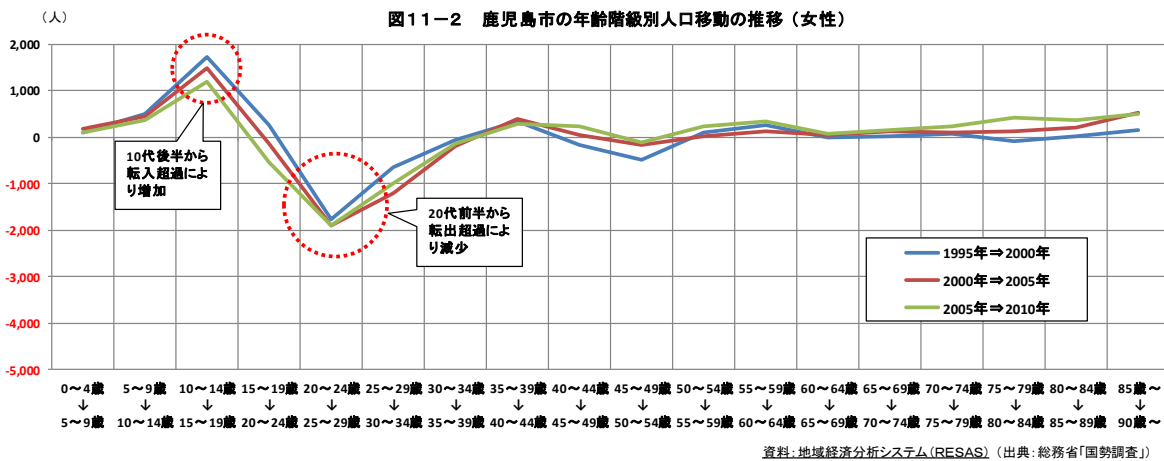
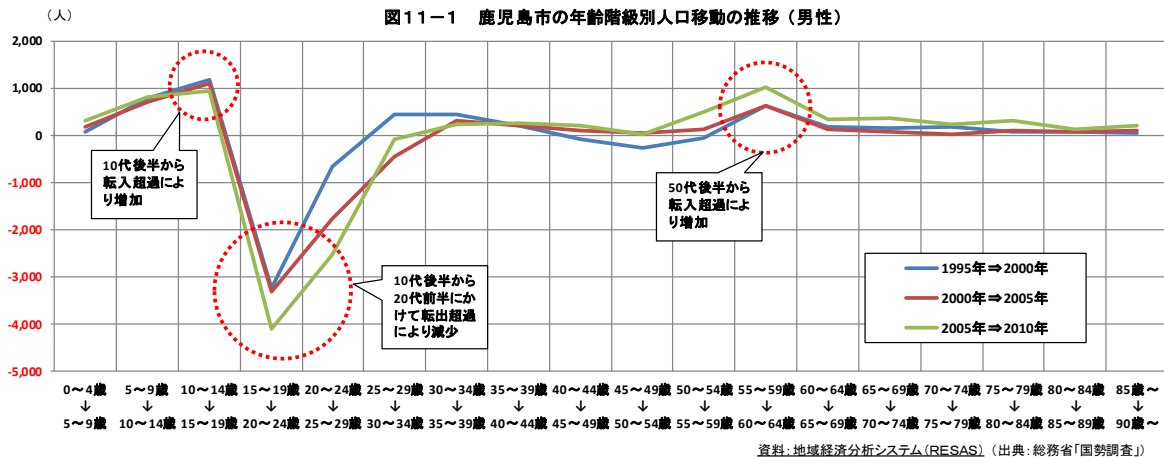


表 2 2014(平成26)年の鹿児島市への転入者数及び鹿児島市からの転出者数(主なもの)

転入者数				転出者数			
男性		女性		男性		女性	
20代未満	20代	20代未満	20代	20代未満	20代	20代未満	20代
霧島市 160	福岡市 201	鹿児島市 176	霧島市 210	福岡市 220	福岡市 197	福岡市 173	霧島市 179
鹿児島市 154	霧島市 200	薩摩川内市 128	始良市 188	霧島市 155	始良市 150	始良市 134	始良市 159
薩摩川内市 132	始良市 187	霧島市 104	薩摩川内市 164	始良市 130	霧島市 147	霧島市 102	鹿児島市 141
始良市 103	薩摩川内市 125	奄美市 100	日置市 160	薩摩川内市 102	薩摩川内市 105	日置市 85	薩摩川内市 122
奄美市 99	鹿児島市 123	始良市 89	鹿児島市 130	日置市 101	鹿児島市 98	鹿児島市 79	日置市 106
日置市 70	日置市 107	日置市 72	福岡市 129	鹿児島市 96	宮崎市 94	奄美市 76	福岡市 235
指宿市 69	指宿市 81	指宿市 72	指宿市 117	指宿市 65	日置市 81	指宿市 65	指宿市 84
宮崎市 61	宮崎市 73	南さつま市 64	南九州市 106	奄美市 62	奄美市 68	宮崎市 65	宮崎市 68
南さつま市 51	南さつま市 64	西之表市 57	南さつま市 96	宮崎市 62	指宿市 65	薩摩川内市 49	南九州市 61
西之表市 49	南九州市 63	宮崎市 57	宮崎市 79	熊本市 54	都城市 54	熊本市 44	南さつま市 61
南九州市 40	奄美市 48	南九州市 51	枕崎市 50	南さつま市 42	南九州市 45	出水市 35	奄美市 57
さつま町 39	熊本市 48	出水市 44	いちき串木野市 48	出水市 40	熊本市 44	南さつま市 31	熊本市 49
出水市 39	出水市 44	志布志市 37	出水市 45	都城市 35	出水市 39	いちき串木野市 30	都城市 46
屋久島町 37	いちき串木野市 42	都城市 33	奄美市 42	大分市 35	東京都 37	都城市 29	出水市 38
伊佐市 33	久留米市 39	屋久島町 31	都城市 38	南九州市 33	南さつま市 36	南九州市 28	伊佐市 36

資料：地域経済分析システム「from-to分析(定住人口)2014年」(出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」)

⑥ 若い世代の転入超過数・転出超過数

地域経済分析システム⁵を用い、男女ともに本市への転入超過となる20代未満の転入超過数の動きを見ると、男性は奄美市など県内離島からが156人と最も多く、続いて鹿児島市、薩摩川内市など周辺からの転入となっています。【図 12-1 参照】

また、女性は奄美市など県内離島からが170人と最も多く、続いて鹿児島市、薩摩川内市など周辺からの転入となっており、男性と同様の傾向です。【図 12-2 参照】

これらは、企業への就職や大学等への進学が要因として考えられます。

⁵ 地方版総合戦略の策定にあたっての情報支援ツールとして、内閣府まち・ひと・しごと創生本部が開発したシステム。2015年4月時点では、「産業マップ」「観光マップ」「人口マップ」「自治体比較マップ」の4つで構成されている。

図12-1 転入者の転入元 (2014年、20代未満・男性)

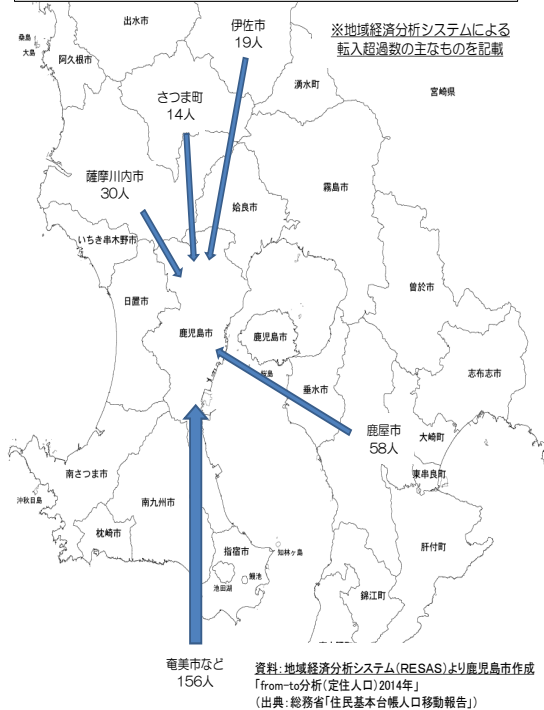
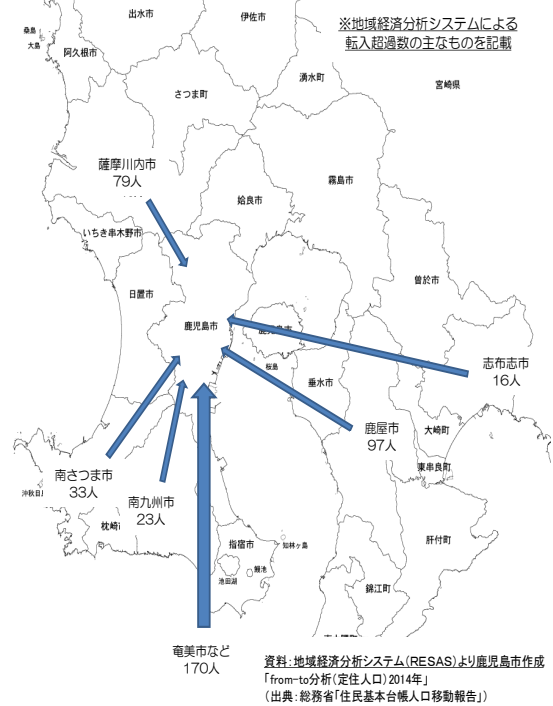


図12-2 転入者の転入元 (2014年、20代未満・女性)



一方、男女ともに本市からの転出超過となる20代の転出超過数の動きを見ると、奄美市など県内離島を除くと県外への転出となっており、男性は東京都が87人と最も多く、続いて宮崎県、福岡県に、女性は福岡県が104人と最も多く、続いて東京都、熊本県に転出超過となっています。【図13-1、13-2参照】

図13-1 転出者の転出先 (2014年、20代・男性)

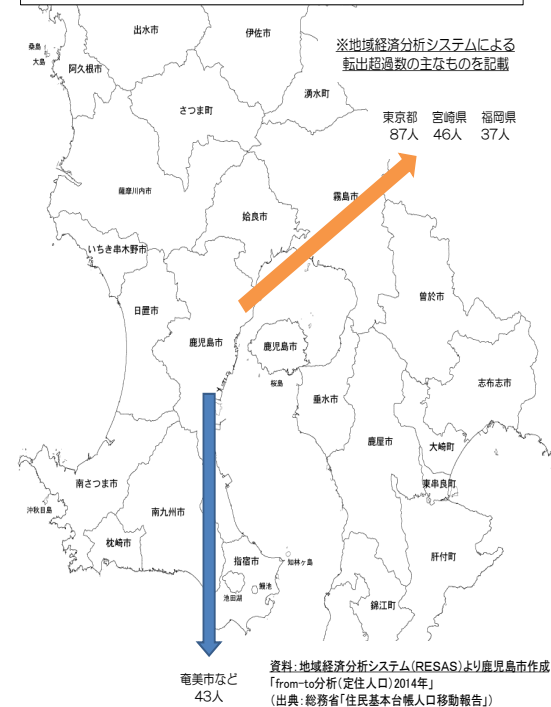
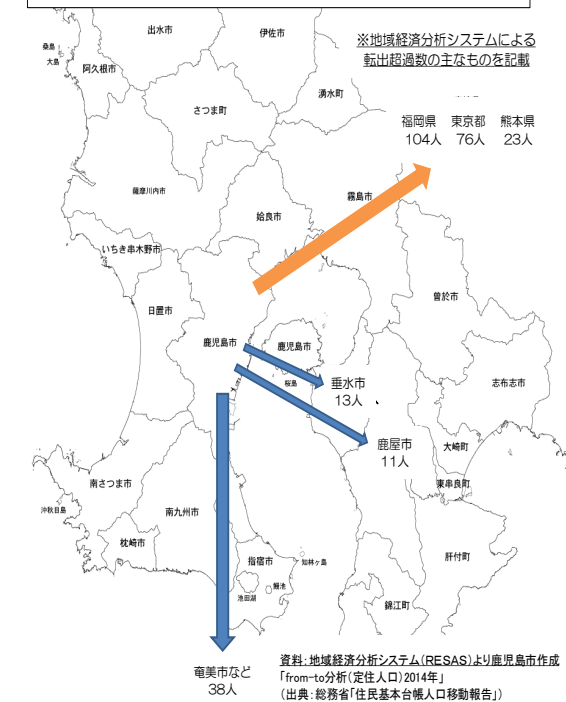


図13-2 転出者の転出先 (2014年、20代・女性)



⑦ 通勤者・通学者

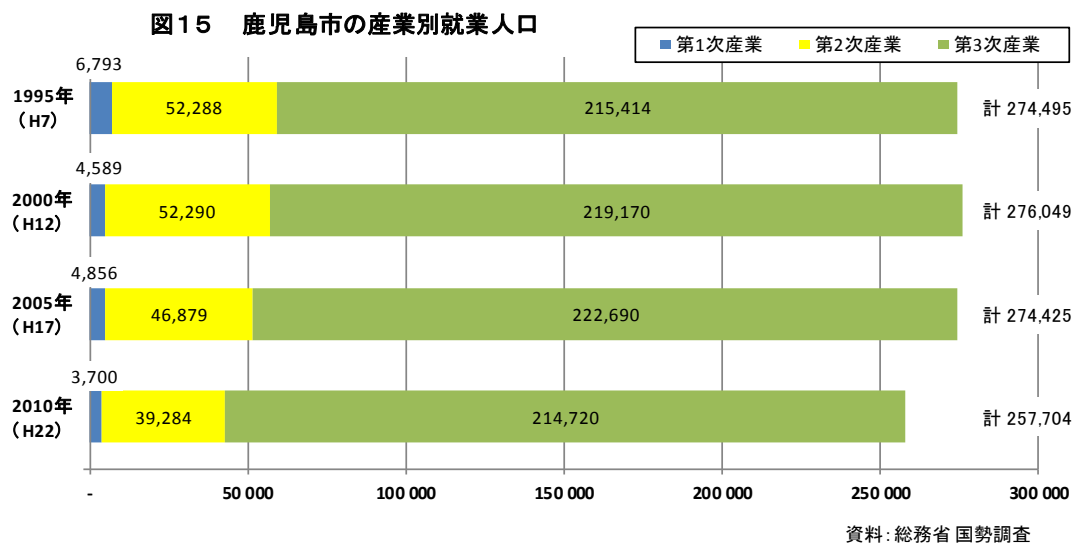
本市以外の市町村で、本市への通勤・通学者の割合が10%以上となっている市町村としては、日置市が27.7%で最も高く、続いて始良市、垂水市、いちき串木野市となっており、これらの地域と日常的な生活圏域が構成されていることが伺えます。【図14参照】



(2) 就業状況や雇用状況等

① 産業別就業人口

本市の産業別就業人口を見ると、第1次・第2次産業の減少が続いています。また、2010（平成22）年は、第3次産業の就業者数も減少しています。【図15参照】



② 男女別産業人口と特化している産業

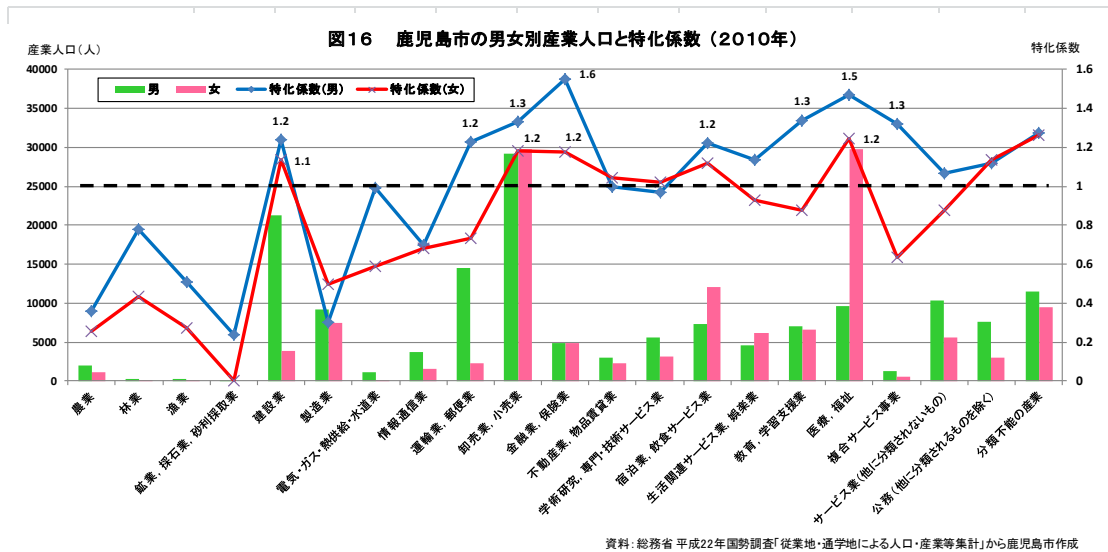
男女別産業人口の状況を見ると、男性の従業者数は、「卸売業・小売業」が特に多く、次いで「建設業」、「運輸業・郵便業⁶」となっています。

女性の従業者数は、「卸売業・小売業」と「医療・福祉」の就業者数が特に多く、次いで「宿泊業・飲食サービス業」、「製造業」となっています。

従業者数に関する特化係数⁷を見ると、男性は、「金融業・保険業（1.6）」や「医療・福祉（1.5）」が特に高くなっており、他には「卸売業・小売業」、「教育・学習支援業」、「複合サービス事業⁸」（いずれも1.3）が高くなっています。

また、女性は、「卸売業・小売業」、「金融業・保険業」、「医療・福祉」（いずれも1.2）が高くなっています。

「卸売業・小売業」や「医療・福祉」は多くの従業者数を抱え、全国と比べ集積が高く、本市の基盤産業⁹となっていることが伺えます。このうち、特に「医療・福祉」は大きく伸びています。【図16、表3参照】



資料：総務省平成22年国勢調査「従業地・通学地による人口・産業等集計」から鹿児島市作成

表3 鹿児島市の従業者数のうち常用雇用者数の推移

	H16.10を100とした場合							
	H16.10	H18.10	H21.7	H24.2				
卸売業、小売業	56,390	58,852	60,123	54,155	100.0%	104.4%	106.6%	96.0%
医療、福祉	25,153	32,471	37,279	38,863	100.0%	129.1%	148.2%	154.5%
宿泊業、飲食サービス業	18,774	20,101	22,743	22,902	100.0%	107.1%	121.1%	122.0%
建設業	17,144	17,084	17,849	14,638	100.0%	99.7%	104.1%	85.4%
製造業	14,858	14,678	14,529	15,974	100.0%	98.8%	97.8%	107.5%
運輸業、郵便業	13,209	14,715	17,612	15,615	100.0%	111.4%	133.3%	118.2%
生活関連サービス業、娯楽業			9,389	11,449				
教育、学習支援業	6,105	13,368	14,689	10,264	100.0%	219.0%	240.6%	168.1%
学術研究、専門・技術サービス業			6,805	6,712				
金融業、保険業	9,030	9,232	8,321	8,086	100.0%	102.2%	92.1%	89.5%
不動産業、物品賃貸業	2,251	1,911	3,934	4,094	100.0%	84.9%	174.8%	181.9%
情報通信業	4,368	5,379	4,695	5,595	100.0%	123.1%	107.5%	128.1%
複合サービス事業	1,845	3,398	1,623	1,454	100.0%	184.2%	88.0%	78.8%
電気、ガス、熱供給、水道業	889	1,413	1,564	1,044	100.0%	158.9%	175.9%	117.4%
農林漁業	425	508	1,036	540	100.0%	119.5%	243.8%	127.1%
鉱業、採石業、砂利採取業	126	51	76	33	100.0%	40.5%	60.3%	26.2%
他に分類されないもの	28,759	40,722	27,414	14,704	100.0%	141.6%	95.3%	51.1%

資料：経済センサス等

⁶ 経済センサスにおける大分類の名称で、運輸業、道路貨物運送業、郵便事業（郵便局は除く）等を指す。

⁷ 地域において、どのような産業が、どれだけ特化しているかを見る係数。式としては次のように定義され、特化係数が1以上の産業は、全国と比べて特化している傾向にある。

特化係数 = X市のA産業の比率 ÷ 全国のA産業の比率

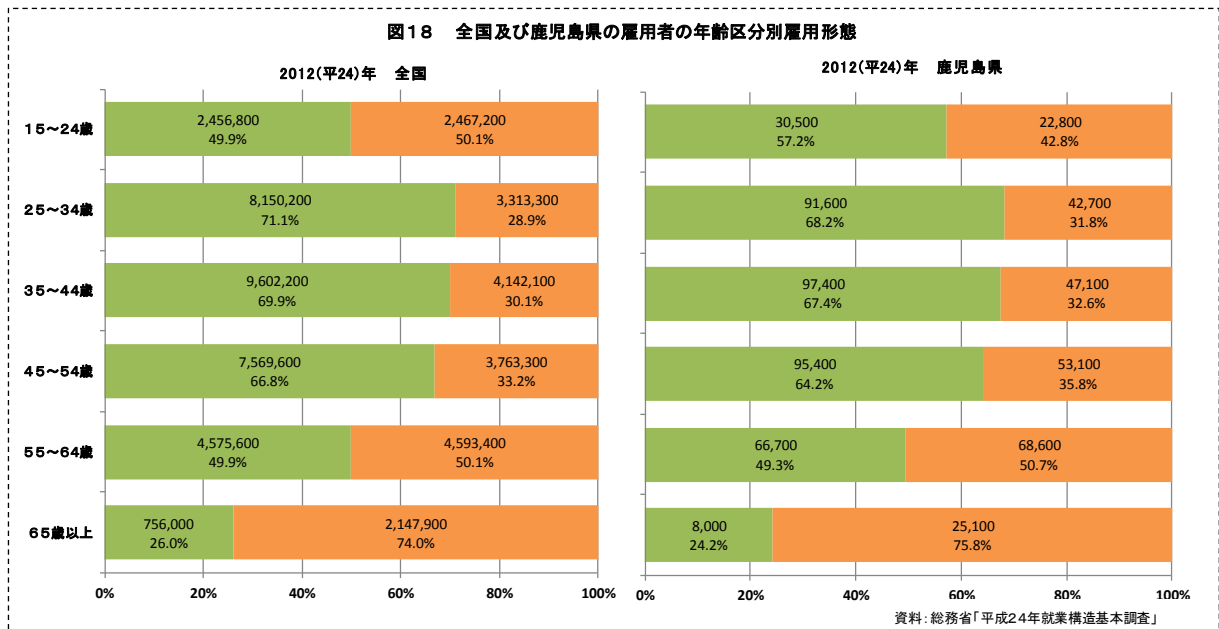
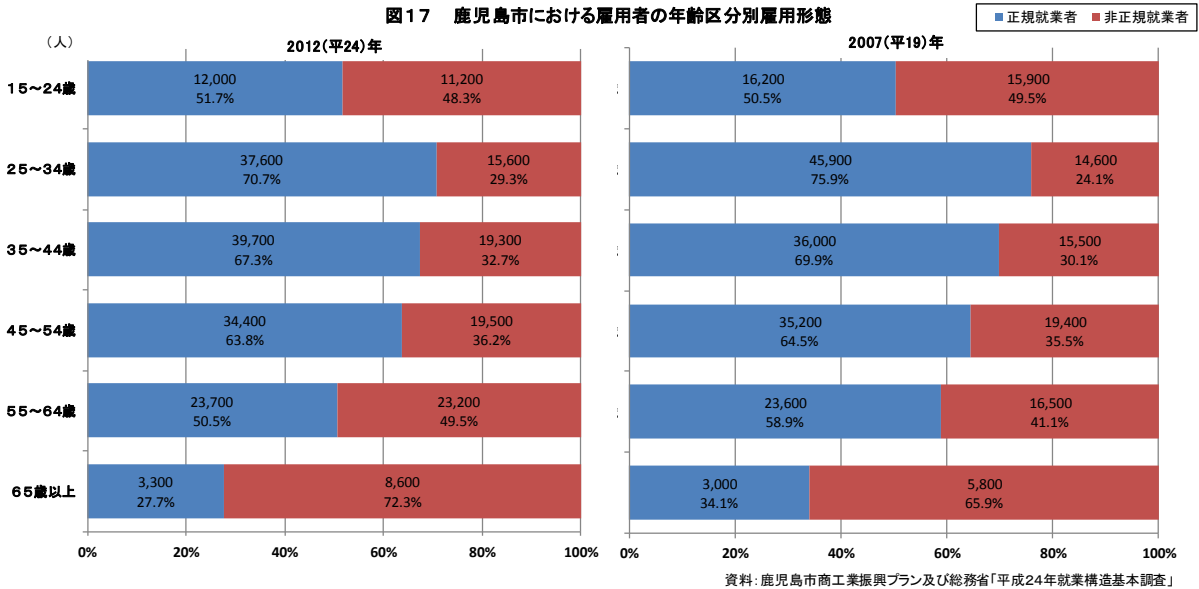
⁸ 経済センサスにおける大分類の名称で、郵便局、協同組合を指す。

⁹ 域外を主たる販売市場とした産業のことで、一般的には、農林漁業、製造業、宿泊業等が該当する。（総務省統計局など）ここでは、地域の稼ぐ力を示す特化係数が1を超える産業のことを指す。

③ 雇用形態

本市の雇用形態について 2007（平成 19）年と 2012（平成 24）年を比較して年齢区分別に見ると、非正規就業者の割合については、学生等も多い 15～24 歳を除き、全ての年代において増えている傾向にあります。特に、年齢が高くなるほど非正規就業者の割合が高くなっています。【図 17 参照】

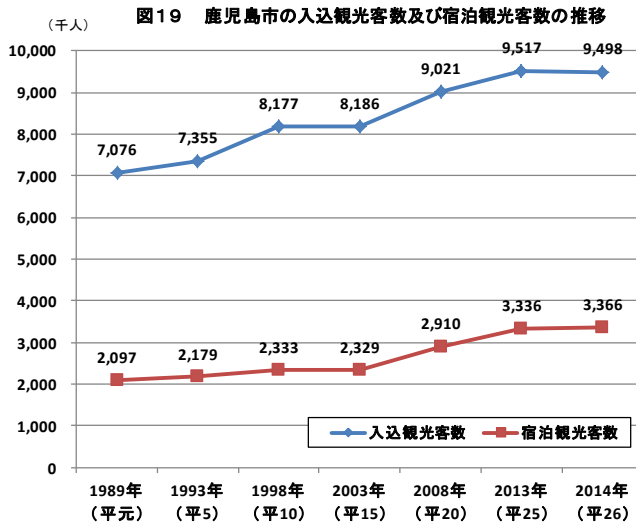
なお、2012 年の全国及び鹿児島県の年齢区分別の状況を見ると、本市と同様の傾向にあります。【図 18 参照】



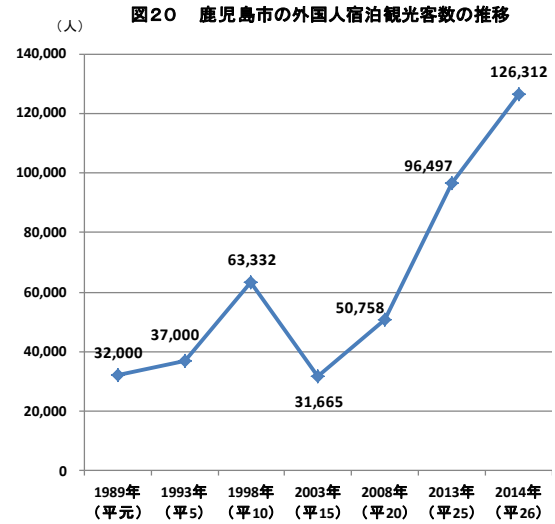
④ 観光客数の推移等

本市の入込観光客¹⁰数と宿泊観光客数を見ると、2004（平成 16）年の九州新幹線の一部開業や2011（平成 23）年の全線開業などの効果により、堅調に推移しており、入込観光客数は、2003（平成 15）年の 818 万 6 千人が、2014（平成 26）年には 949 万 8 千人と、16.0%の増加となり、また、宿泊観光客数は2003年の 232 万 9 千人が、2014 年には 336 万 6 千人と、44.5%の増加となっています。【図 19 参照】

特に、外国人宿泊観光客数は、2003（平成 15）年の 31,665 人が、2014（平成 26）年には 126,312 人の約 4 倍となり、顕著な伸びを示しています。【図 20 参照】



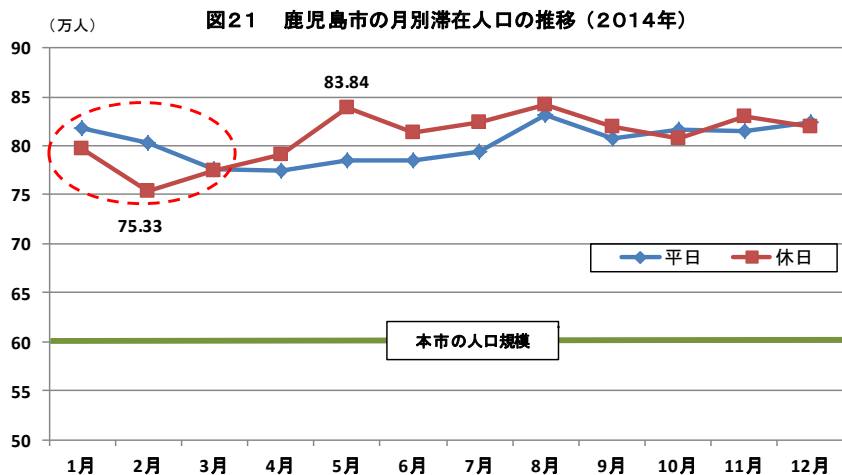
資料：平成26年鹿児島市観光統計



資料：平成26年鹿児島市観光統計等

本市における月別の滞在人口¹¹を見ると、「休日」は平均 81 万人程度で、ゴールデンウィークがある 5 月や、小学校・中学校などが長期休暇となる 8 月は増加しています。

一方で、2 月が 75 万 3,300 人となるなど、1～3 月にかけての冬期は、滞在人口が落ち込む傾向にあります。【図 21 参照】

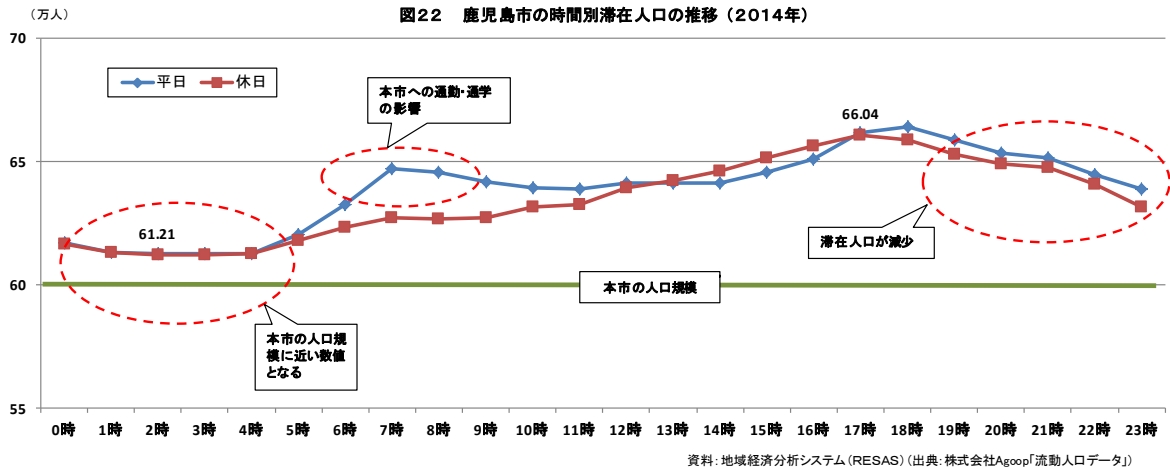


資料：地域経済分析システム (RESAS) (出典：株式会社Agoop「流動人口データ」)

¹⁰ 地域に訪れた来訪客を指し、日帰り客か宿泊客かの区別はなく、総数としてとらえられる。

¹¹ 地域経済分析システムにおける滞在人口は、市区町村単位で滞在時間が 2 時間の人口を表している。また、通勤者や通学者も含んでいる。また、当該数値は、2014（平成 26）年の数値である。

次に、時間帯別の滞在人口を見ると、「平日」は、朝の時間帯にかけて増加しており、これは、本市への通勤者・通学者によるものと考えられます。「休日」は、17時の66万400人をピークに減少し、0～5時の深夜帯には、本市の人口規模に近い滞在人口となっていることから、滞在型観光が一つの課題となっている傾向が見られます。【図22参照】

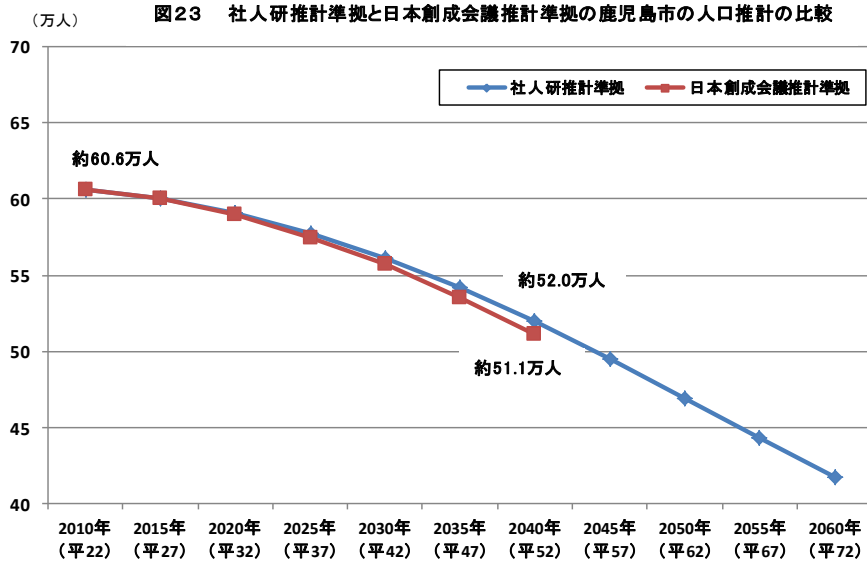


3. 将来人口の推計と分析

(1) 国立社会保障・人口問題研究所と日本創成会議の推計準拠による本市の総人口推計の比較

2040（平成52）年の本市の総人口は、社人研の推計準拠¹²では約52万人で、日本創成会議の推計準拠では約51万1千人となっており、約9千人の差が生じています。【図23、表4参照】

これは、社人研の推計準拠では、人口移動が一定程度収束すると仮定しているのに対し、日本創成会議の推計準拠では、人口移動が収束しないと仮定していることによるものです。【表5参照】



資料：社人研「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」
日本創成会議「全国市区町村別『20～39歳女性』の将来推計人口」

表4 社人研推計準拠と日本創成会議推計準拠の鹿児島市の人口推計

(単位:人)

	2010年 (平22)	2015年 (平27)	2020年 (平32)	2025年 (平37)	2030年 (平42)	2035年 (平47)	2040年 (平52)	2045年 (平57)	2050年 (平62)	2055年 (平成67)	2060年 (平72)
社人研推計準拠	605,846	600,670	590,745	577,226	560,878	541,658	519,563	494,974	469,489	443,534	417,106
日本創成会議推計準拠	605,846	600,670	589,687	574,820	556,873	535,634	510,995	—	—	—	—

表5 各推計の概要

	社人研	日本創成会議
自然増減	(1)出生 2010(平成22)年の全国の子ども女性比と各市町村の子ども女性比の比率をとり、その比率が2015(平成27)年以降2040(平成52)年まで一定と仮定 (2)死亡 65歳未満では、全国と都道府県の2005(平成17)～2010(平成22)年の男女・年齢別生残率の比率が2040(平成52)年までに2分の1となるよう仮定 65歳以上では、全国と都道府県の2005(平成17)～2010(平成22)年の男女・年齢別生残率の比率が2040(平成52)年までに一定となるよう仮定	(1)出生 同左 (2)死亡 同左
社会増減	(3)移動 2005(平成17)～2010(平成22)年に観察された市町村別・男女年齢別純移動率を、2015(平成27)～2020(平成32)年にかけて定率で概ね2分の1に縮小させ、2020(平成32)年以降については、その縮小させた値を一定と仮定	(3)移動 全国の移動総数が、社人研の2010(平成22)～2015(平成27)年の推計値から縮小せずに、2035(平成47)～2040(平成52)年までに概ね同水準で推移すると仮定

¹² 主に、2005～2010年の人口動態を勘案した将来人口推計

(2) 人口減少段階の分析

人口減少は、「第1段階：老年人口増加＋生産年齢人口・年少人口減少」「第2段階：老年人口維持・微減＋生産年齢人口・年少人口減少」「第3段階：老年人口減少＋生産年齢人口・年少人口減少」という3つの段階を経て進行する¹³とされています。

社人研推計準拠の推計人口を用いて本市の人口減少段階を見ると、2010（平成22）年の指数を100とした場合、2040（平成52）年までは年少人口の指数・生産年齢人口の指数ともに減少傾向ですが、老年人口の指数は増加傾向にあることから、本市は「第1段階」に該当します。その後、2050（平成62）年頃には、老年人口の微減が始まる「第2段階」となります。続いて、2060（平成72）年頃には、老年人口指数の減少率¹⁴が2050（平成62）年と比較して10%を超える本格的な人口減少時代である「第3段階」を迎えることとなります。【図24参照】

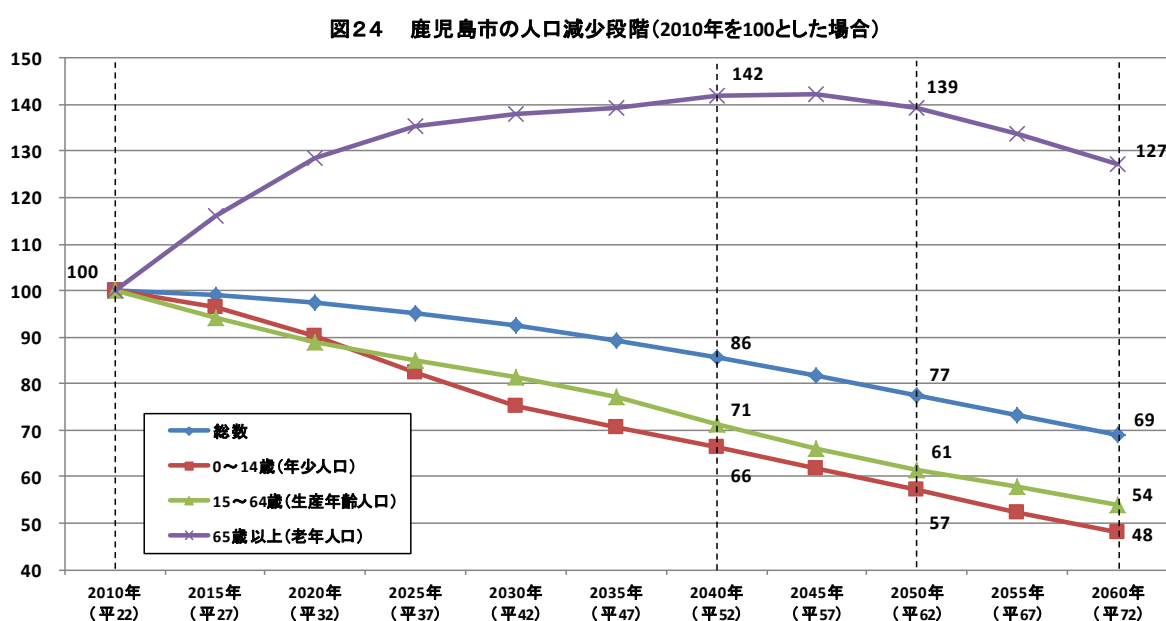


図24の指数値（社人研推計準拠）

	2010年 (平22)	2015年 (平27)	2020年 (平32)	2025年 (平37)	2030年 (平42)	2035年 (平47)	2040年 (平52)	2045年 (平57)	2050年 (平62)	2055年 (平67)	2060年 (平72)
総数	100	99	98	95	93	89	86	82	77	73	69
0～14歳(年少人口)	100	96	90	82	75	71	66	62	57	52	48
15～64歳(生産年齢人口)	100	94	89	85	81	77	71	66	61	58	54
65歳以上(老年人口)	100	116	129	135	138	139	142	142	139	134	127

資料：社人研「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」から2010年の人口を100とし、各年の人口を鹿児島市で指数化

¹³ 平成26年10月20日内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局『「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定に向けた人口動向分析・将来人口推計について』ほか

¹⁴ 老年人口の減少率は、ピーク時を基準としている。

(3) 出生率や移動率を変えた人口推計の分析

人口の変動は、死亡を別にすると、出生と移動によって影響を受けることから、出生率や移動率を変えた人口推計結果（総人口）は、表6のとおりです。

2060（平成72）年の人口は、社人研の推計値と直近の本市推計人口との差を調整（パターン1）し、出生率が2.07まで上昇（パターン2）すれば、社人研推計準拠に比べて約21%、また、出生率が2.07まで上昇することに加え、本市において転出超過が大きい20代の人口移動が均衡（パターン3）すれば24%増加します。【表6、7、8、図25参照】

しかし、いずれの推計においても、中長期的には人口減少は避けられない結果となっていることから、その減少幅を抑制するため、出生率の上昇を図りつつ、人口移動を均衡させる取組が必要です。

表6 鹿児島市の推計パターン別の将来人口（総人口）

（単位：万人）

	推計パターンの概要	現状	推計結果		社人研推計準拠を100とした場合の指数（2060年）
		2010年	2040年	2060年	
(1) 社人研推計準拠	・社人研推計準拠（主に2005年から2010年までの人口動態を勘案した将来人口推計） ・全国の移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計	60.6	52.0	41.7	100
(2) パターン1	・(1)をベースに、2015（平成27）年の本市推計人口（6月1日現在）を勘案した場合	60.6	52.6	42.4	102
(3) パターン2	・(2)をベースに、合計特殊出生率が2040（平成52）年までに人口置換水準（長期的に人口を一定に保つことができる水準：2.07）まで上昇した場合	60.6	55.9	50.5	121
(4) パターン3	・(3)をベースに、20代の人口移動が2030（平成42）年までに2分の1に縮小し、2060（平成72）年までに均衡した場合（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合）	60.6	56.2	51.5	124

表7 社人研の推計値と本市推計人口

	2010年 （平成22）	2015年 （平成27）	2060年 （平成72）
社人研の推計値	605,846 ^(注1)	600,670 ^(注2)	417,106 ^(注2)
本市推計人口		605,610 ^(注3)	—

（差 4,940）

注1 2010年の人口は、平成22年国勢調査の結果

注2 社人研の推計値は、2013（平成25）年3月時点で、2005（平成17）年から2010年までの本市の人口動態の変化をもとに、2010年以降の人口を推計したもの

注3 2015年の本市推計人口（国勢調査を基礎として、毎月の出生・死亡・転入・転出を加減して算出。市民課公表）は、本年6月1日現在の数値

表8 鹿児島市の将来人口推計の概要

	2013年 （平25）	2020年 （平32）	2030年 （平42）	2040年 （平52）
自然動態 （合計特殊出生率）	1.42	1.6程度 （1.55）	1.8 ※市民意識等調査から希望出生率を算定	2.07 ※人口置換水準を目指す
【参考】 国の長期ビジョン	1.43	1.6程度	1.8程度	2.07
社会動態	20代の人口移動を2030年までに2分の1に縮小し、2060（平成72）年までに均衡させる			

図25 本市将来人口の長期推計

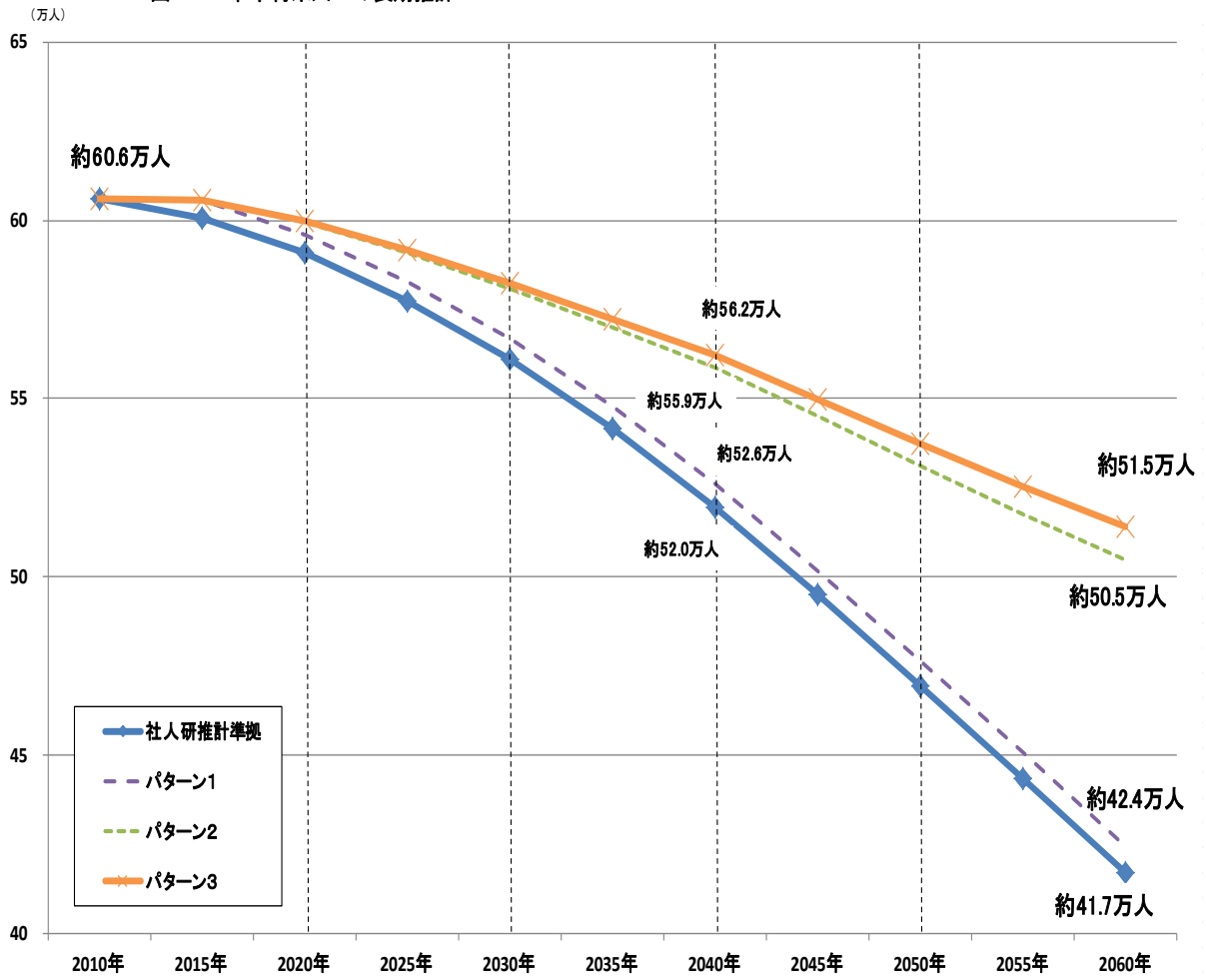


表 6 の結果を 15 歳以上の年齢階級別に見ると、表 9 のとおりです。

2010（平成 22）年から 2040（平成 52）年までの生産年齢人口の変化を見ると、社人研推計準拠では、39.2 万人から 28.0 万人と 11.2 万人減少（率にして△28.6%）しますが、出生率が上昇し、さらに人口移動が均衡（パターン 3）すれば、2040 年には 29.5 万人となり、減少は 9.7 万人（率にして△24.7%）で、1.5 万人（3.9%）改善することになります。

同様に老年人口の変化を見ると、社人研推計準拠では 2060 年まで老年人口の比率が上昇を続けます（21.4%→39.5%）。一方で、出生率が上昇し、さらに人口移動が均衡（パターン 3）すれば、2060（平成 72）年には 32.4%まで低下し、7.1%改善することになります。これは、人口構造の高齢化抑制効果によるものです。【表 9、図 26 参照】

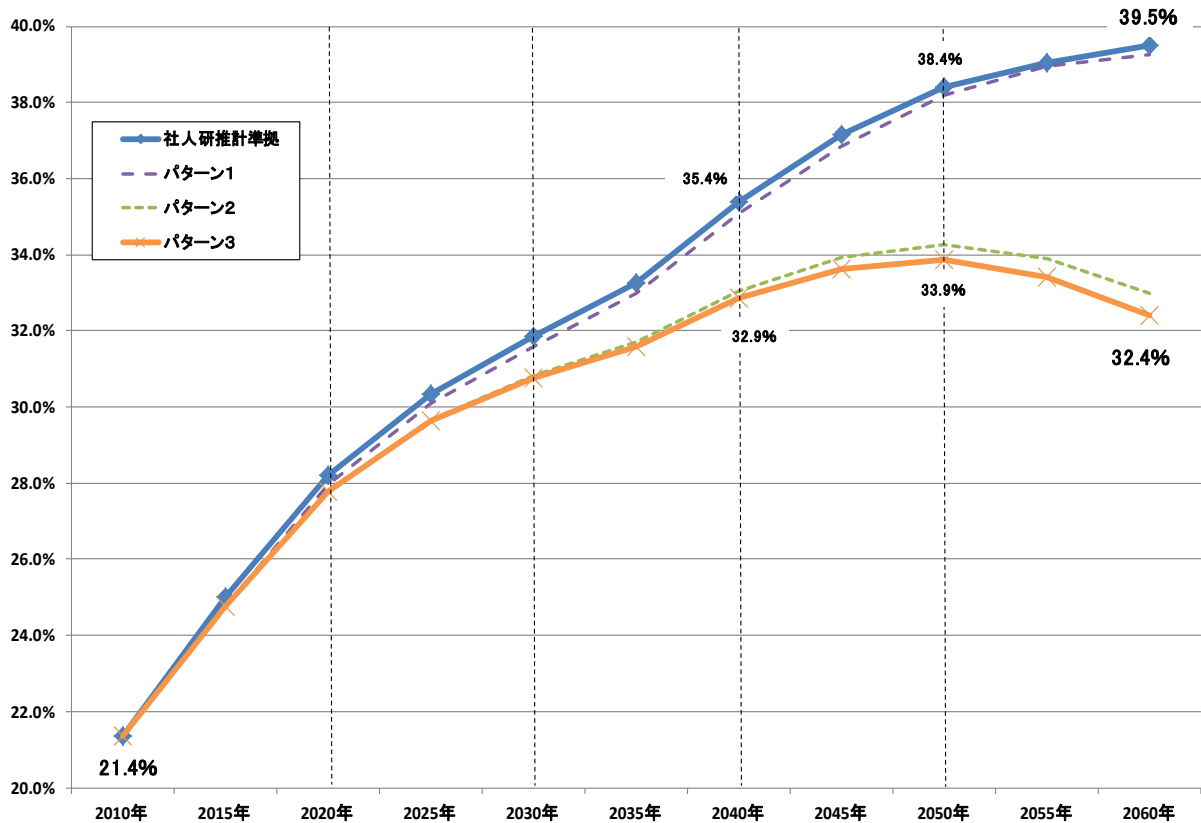
表 9 鹿児島市の推計パターン別の将来人口（年齢階級別）

（単位：万人）

	生産年齢人口（15歳～64歳）				老年人口（65歳以上）			
	現状	推計結果		社人研推計準拠を100とした場合の指数 （2060年）	現状	推計結果		社人研推計準拠を100とした場合の指数 （2060年）
	2010年	2040年	2060年		2010年	2040年	2060年	
(1) 社人研推計準拠	39.2 (64.7%)	28.0 (53.8%)	21.2 (50.7%)	100	12.9 (21.4%)	18.4 (35.4%)	16.5 (39.5%)	100
(2) パターン1	39.2 (64.7%)	28.4 (54.0%)	21.6 (50.9%)	102	12.9 (21.4%)	18.5 (35.1%)	16.7 (39.3%)	101
(3) パターン2	39.2 (64.7%)	29.2 (52.3%)	25.8 (50.5%)	122	12.9 (21.4%)	18.5 (33.1%)	16.7 (33.0%)	101
(4) パターン3	39.2 (64.7%)	29.5 (52.5%)	26.5 (51.6%)	125	12.9 (21.4%)	18.5 (32.9%)	16.7 (32.4%)	101

注）表中かっこ書きの数値は、各年の総人口に占める割合

図 26 老年人口比率の長期推計



4. 人口の変化が地域の将来に与える影響

これまで堅調に推移してきた本市の人口ですが、2013（平成 25）年の 607,604 人をピークに減少傾向へと転じています。【図 2 参照（2 ページ）】

現状のまま人口が推移した場合、次のような地域経済社会への影響が懸念されます。

【地域経済社会への影響（想定される主なもの）】

1 産業振興

- ・ 地域経済が停滞又は縮小し、まちなぎわいが失われる。

2 子育て環境

- ・ 若い女性の人口減少が進み、少子化が一層深刻化する。

3 医療・福祉サービス

- ・ 高齢化に伴い、医療や介護・福祉サービスの需要や財政負担が増大する。

4 地域コミュニティの形成

- ・ 若い世代が少なくなり、地域コミュニティを維持することが困難になる。

5 自治体運営

- ・ 行政サービスを提供するための基礎的財源である税収の減少や、公共施設の維持、更新等が困難になる。

II 鹿児島市の人口の将来展望

1. 将来展望に必要な調査・分析 ～市民意識等調査～

人口減少問題の克服に向け、本市が目指すべき将来の方向を検討するにあたっては、これまでのデータによる分析に加え、人口の自然動態や社会動態に大きな影響を及ぼす若い世代の現状や意識を把握することが重要です。

そこで、若い世代の結婚、出産、子育てに関する現状認識や課題のほか、若い世代の多くが大学等の卒業時に大都市圏に流出している現状を踏まえ、大学生の就職・雇用に関する状況や意識、さらに、地方への新しいひとの流れをつくることが国の基本目標の一つとなっていることを踏まえ、移住を希望する県外居住の方などのニーズを把握するため、次のとおり3つの調査を行いました。

(1) 結婚・出産・子育てに関する意識調査

① 調査対象等

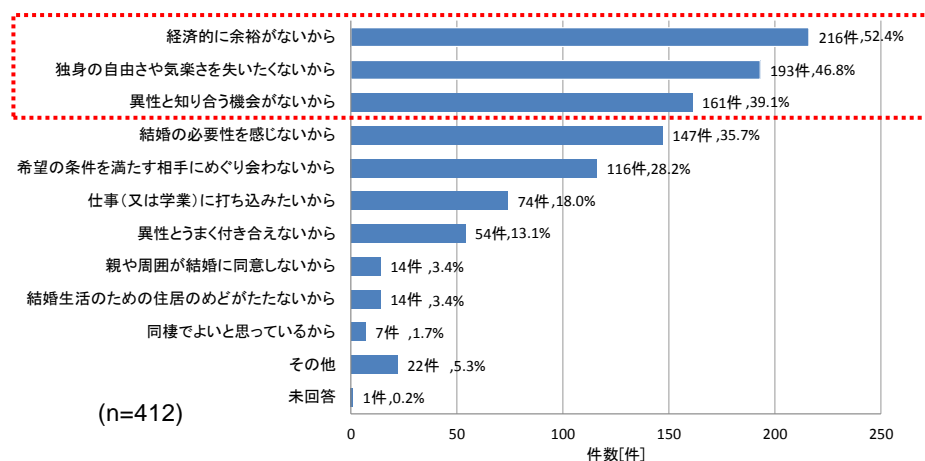
調査対象	鹿児島市内に住民登録のある 20 歳以上 39 歳以下の方から、無作為に抽出された男女 3,000 人
調査方法	郵送方式
実施時期	2015（平成 27）年 5 月 1 日～5 月 29 日
回収結果	有効回収数 1,025 件（有効回収率 34.2%）

② 調査結果（主なもの）

ア）若い世代で未婚・晩婚が増えている理由（未婚者の回答結果）

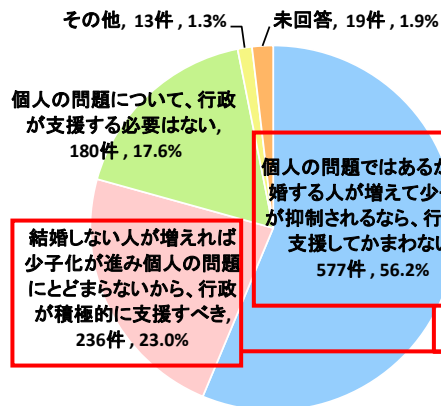
未婚者では「経済的に余裕がない」ことが最も多く、「独身の自由さや気楽さを失いたくない」「異性と知り合う機会がない」と続いています。

【未婚・晩婚化の理由（未婚者のみ） 複数回答】



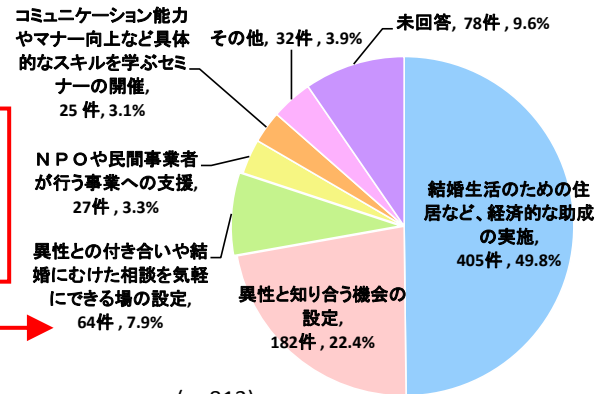
イ) 結婚する機会を増やすため、行政が何らかの支援をすること（全体の回答結果）
 行政が何らかの支援をすることについては約8割が肯定的な回答であり、具体的には、「経済的な助成」や「異性を知り合う機会の設定」などが多くなっています。

【行政による結婚支援】



(n=1,025)

【行政に望む支援策】

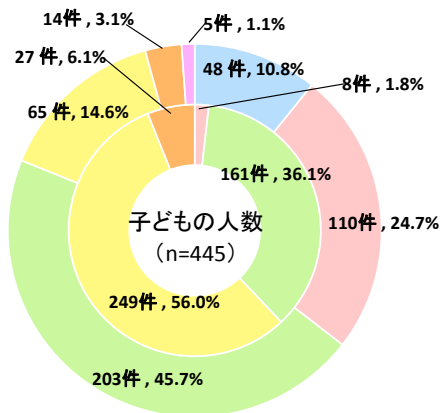


(n=813)

ウ) 理想の子どもの人数、実際予定する子どもの人数（既婚女性の回答結果）

理想の子どもの人数は3人が最も多く、実際予定する子どもの人数は2人が最も多くなっています。その差が生じる理由としては、「子育てや教育にお金がかかりすぎる」ことのほか、「育児と仕事の両立が困難」や「保育サービスなどの支援体制が不十分」が多くなっています。

【理想の子どもの人数と実際予定の子どもの人数】

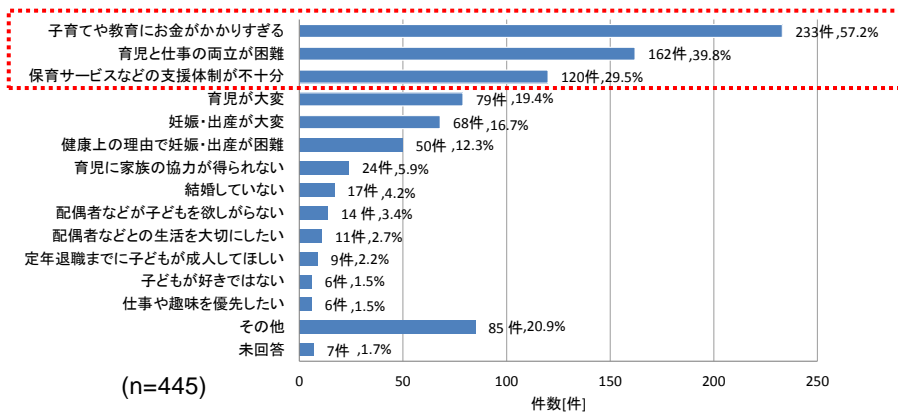


上段:度数 下段:%	0人	1人	2人	3人	4人 以上	未回答	合計
理想の 子どもの数	-	8	161	249	27	-	445
	-	1.8	36.1	56.0	6.1	-	100.0
実際予定の 子どもの数	48	110	203	65	14	5	445
	10.8	24.7	45.7	14.6	3.1	1.1	100.0

内円：理想の子どもの人数
 外円：実際予定の子どもの人数

0人 1人 2人 3人 4人… 未回答

【理想の子どもの人数よりも実際予定の子どもの人数が少ない理由 複数回答】



(n=445)

(2) 大学生の進路希望調査

① 調査対象等

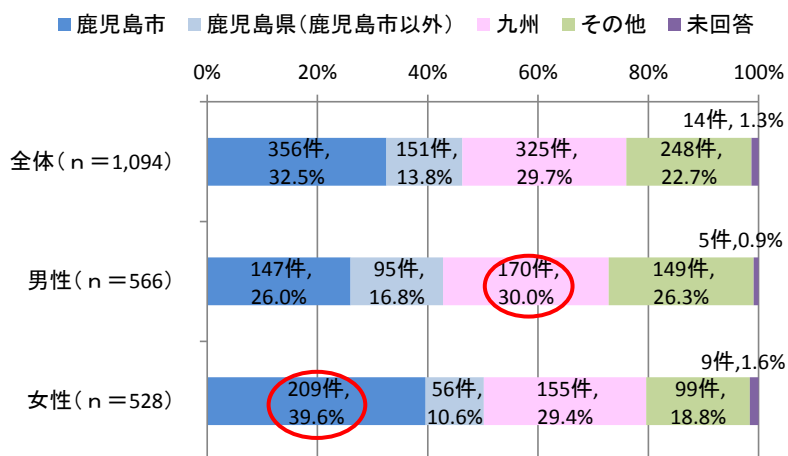
調査対象	鹿児島市内に在住し、かつ鹿児島市内の大学に通う4年生大学の3年生及び4年生、短期大学の2年生の男女1,300人
調査方法	大学事務局を通じた配布・回収
実施時期	2015（平成27）年5月11日～5月25日
回収結果	有効回収数1,099件（有効回収率84.5%）

② 調査結果（主なもの）

ア) 卒業後に働きたい場所

全体の83%が就職を希望している中、卒業後に働きたい場所は、男性は「九州（鹿児島県を除く）」が最も多く、女性は「鹿児島市」が最も多くなっています。

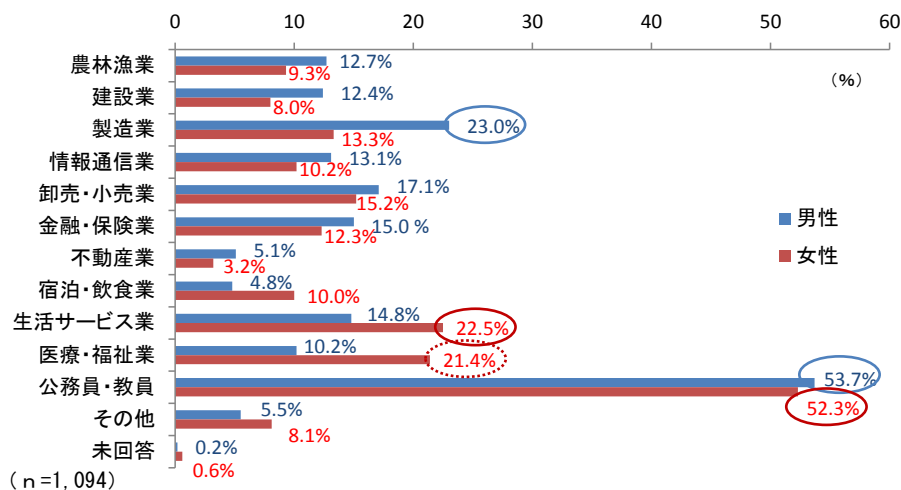
【卒業後働きたい場所】



イ) 希望する業種

男女ともに「公務員・教員」が最も多く、次いで、男性は「製造業」「卸売・小売業」、女性は「生活サービス業」「医療・福祉業」となっています。

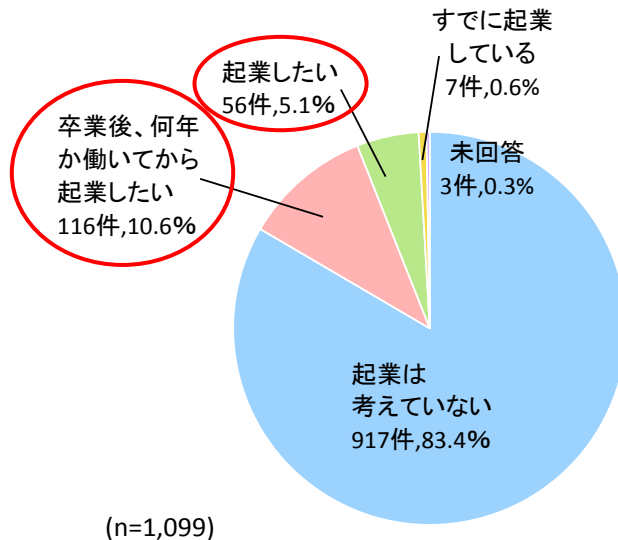
【希望する業種 男女別】



ウ) 起業について

多くの回答者が「起業は考えていない」とする一方で、「卒業後何年か働いてから起業したい」「起業したい」を合わせると、15.7%に起業の意向があります。また、0.6%が「すでに起業している」と回答しています。

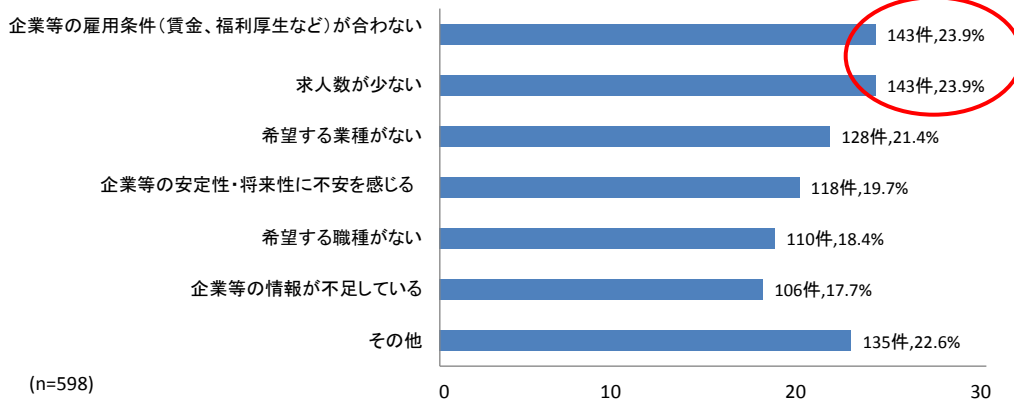
【起業について】



エ) 本市内での就職で懸念していること

本市内での就職で懸念していることは「企業等の雇用条件（賃金、福利厚生など）が合わない」や「求人数が少ない」が多くなっています。

【鹿児島市内での就職で懸念していること】



(3) U I ターン（移住）に関する意識調査

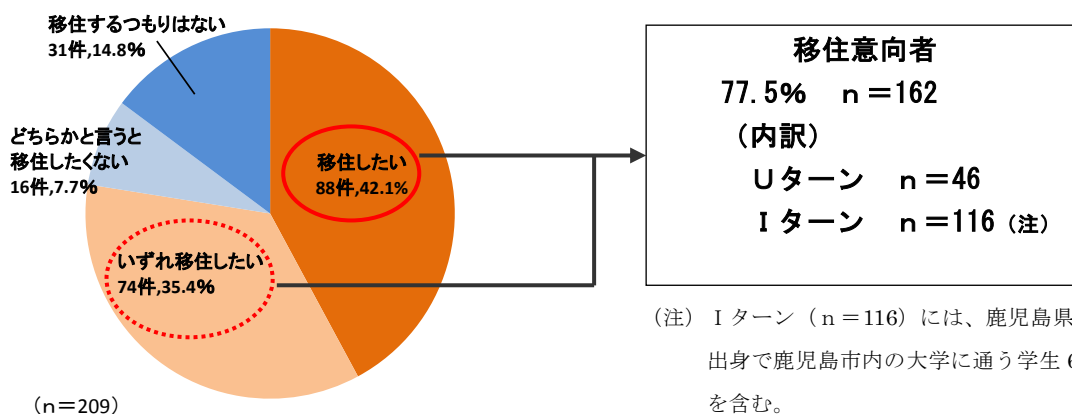
① 調査対象等

調査対象	鹿児島県外に在住している鹿児島市出身者 鹿児島市へのU I ターンを検討している方 鹿児島県外出身で鹿児島市内の大学に在籍している大学生
調査方法	インターネット調査
実施時期	2015（平成 27）年 5 月 11 日～5 月 25 日
回答結果	回答数 209 件

② 調査結果（主なもの）

ア) U I ターン（移住）の意向

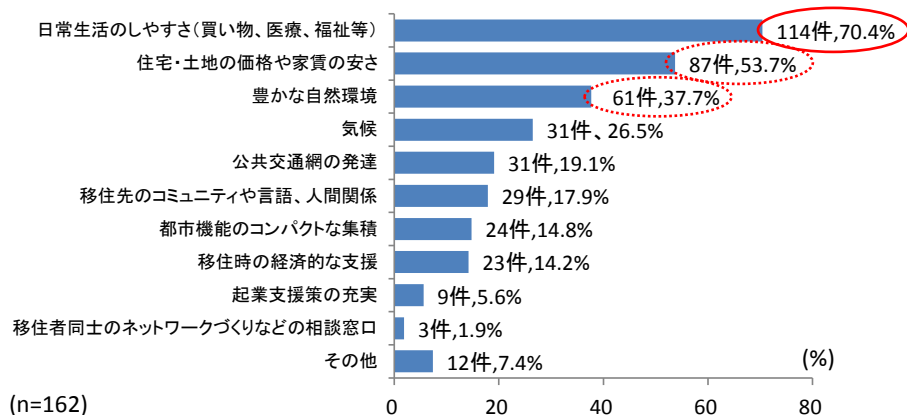
「移住したい」「いずれ移住したい」を合わせると 77.5%に移住の意向があります。



(注) Iターン (n = 116) には、鹿児島県外出身で鹿児島市内の大学に通う学生 6 人を含む。

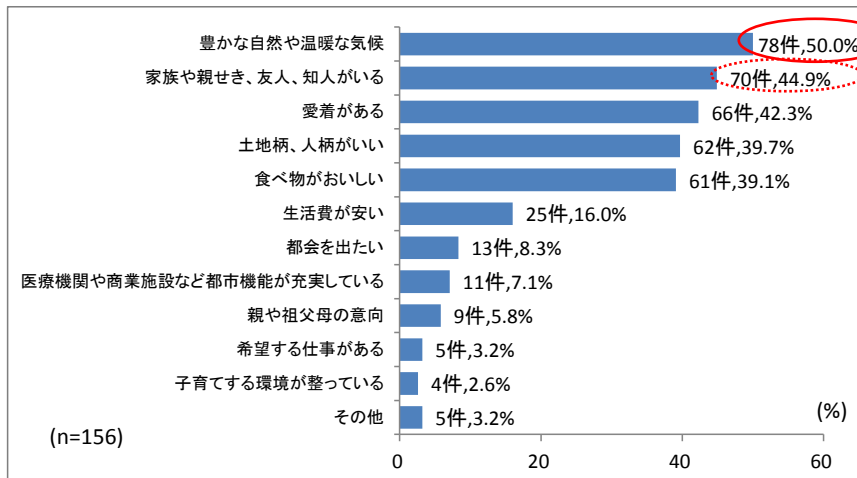
イ) 移住先を決めるポイント

「日常生活のしやすさ（買い物、医療、福祉等）」が最も多く、「住宅・土地の価格や家賃の安さ」「豊かな自然環境」と続いています。



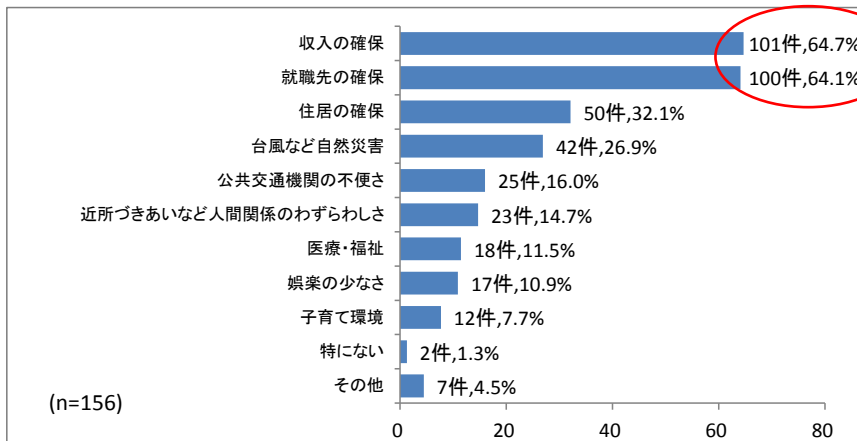
ウ) 移住候補先として鹿児島市を選んだ理由

本市を選んだ理由としては、「豊かな自然や温暖な気候」が最も多く、「家族や親せき、友人、知人がいる」「愛着がある」「土地柄、人柄がいい」「食べ物がおいしい」と続いています。



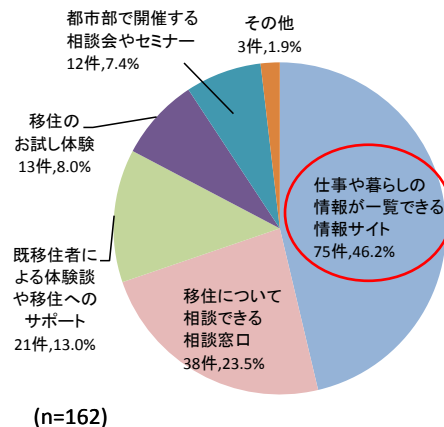
エ) 本市に移住する場合の不安材料

本市に移住する場合の不安材料としては、「収入の確保」と「就職先の確保」が多く、しごとに関することが不安材料として挙げられています。



オ) 移住に必要な支援策

移住を検討する際、最も必要な支援策は、「仕事や暮らしの情報が一覧できる情報サイト」が最も多く、「移住について相談できる相談窓口」「既移住者による体験談や移住へのサポート」と続いています。



2. 目指すべき将来の方向

(1) 現状と課題の整理

① 自然動態

合計特殊出生率は、ここ数年ほぼ横ばいの状況で推移していますが、少子化や県外転出などの影響により、出産の9割以上を占める20～39歳の若年女性が減少し、そのことを要因の一つとして出生数が減り、2013（平成25）年以降は、自然減が続いています。

20～39歳の男女を対象とする意識調査では、出生数の減少の要因の一つとされる未婚・晩婚が増加している理由について、多くの方が「経済的に余裕がない」ことや「異性と知り合う機会がない」ことを挙げています。

また、同調査では、子どもの人数について、理想の人数より予定の人数が少ない傾向が見られ、その理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎる」ことや「育児と仕事の両立が困難」なことを挙げた方が多く見られました。

② 社会動態

本県と全国の有効求人倍率の差が小さかった2009（平成21）～2012（平成24）年は転入超過でしたが、2013（平成25）年以降は転出超過の傾向にあります。

若い世代の転出の動きを見ると、男女ともに20代で福岡市、熊本市や宮崎市などの九州圏や首都圏などへ転出しています。

本市内の大学生を対象とする進路希望調査では、3～4割の学生が本市内での就職を希望していますが、一方で、本市内での就職を希望しない学生からは、本市の企業等への就職について「企業等の雇用条件（賃金、福利厚生など）が合わない」ことや「求人数が少ない」ことへの懸念が多く見られました。

また、UIターンに関する意識調査で、移住先を決めるポイントとして多かったのは、「日常生活のしやすさ（買い物、医療、福祉等）」「住宅・土地の価格や家賃の安さ」「豊かな自然環境」などで、地価や家賃が比較的高い傾向はあるものの、都市機能と豊かな自然環境をあわせ持つ本市の特性とマッチしたニーズが伺えます。一方で、移住する場合の不安材料としては、「収入の確保」や「就職先の確保」といった点が多く見られました。

(2) 将来の方向

これらのことを踏まえ、未来を担う若い世代をはじめ多くの方々が本市に「住みたい」「住み続けたい」と思えるよう、雇用をはじめとする環境整備などを積極的に進めるとともに、若い世代が思い描く結婚・出産・子育てへの希望を実現していくためのさらなる支援が必要です。

また、本市が有する豊かな地域資源をこれまで以上に生かしながら、国内外から多くの方々に訪れてもらい、にぎわいの創出や経済の活性化につなげていくことも重要です。

あわせて、人口減少が進む中で、これからも幅広い年齢の方々にとって、本市が「暮らしやすい」と思ってもらえるまちづくりにも取り組む必要があります。

そして、これらの取組を通じて本市が目指すべき将来の方向として、「少子高齢化の進行と人口減少局面への移行」という課題を見据えて策定した「第五次鹿児島市総合計画」の都市像

「人・まち・みどり みんなで創る“豊かさ” 実感都市・かごしま」

を掲げ、市民が郷土への誇りを胸に生き生きと暮らし、また、国内外から訪れる多くの人々が行き交う、豊かさを実感できるまちづくりを目指し、次の4つの基本的視点から地方創生に取り組むこととします。

3. 4つの基本的視点

(1) 若い世代を中心とする人口流出の抑制

20～30代をはじめとする生産年齢人口の層を維持するため、既存産業の対外競争力の強化や就業機会の拡大、本市に住みたいという意識の醸成などを図り、若い世代を中心とする人口流出の抑制を目指します。

(2) 若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現

少子化の流れに歯止めをかけるため、経済的な安定や仕事と家庭の調和をはじめ、子どもを生み育てるための子育て環境の一層の充実などを図り、若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現を目指します。

(3) 本市の魅力を生かした交流人口の拡大

本市の魅力である歴史や自然、食などの豊かな地域資源や、新幹線の南の発着点、東アジアに近接する陸・海・空の交通結節点としての地理的特性を生かし、国内外からの交流人口を拡大し、にぎわいの創出や経済の活性化を図るとともに、新たな雇用の拡大につなげます。

(4) 生涯にわたって生き生きと暮らせるまちづくりの推進

人口が減少する社会における負の影響を軽減し、持続的かつ効果的な都市機能や活力ある社会経済を維持していくため、生涯にわたって生き生きと暮らせるまちづくりや本市への移住の促進に取り組みます。

〔参考 国の「長期ビジョン」の基本的視点〕

1. 「東京一極集中」を是正する

地方から東京圏への人口流出（特に若い世代）に歯止めをかけ、東京一極集中を是正する。これにより、地方に住み、働き、豊かな生活を実現したい人々の希望を実現するとともに、東京圏の活力の維持・向上を図りつつ、過密化・人口集中を軽減し、快適かつ安全・安心な環境を実現する。

2. 若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する

人口減少を克服するため、若い世代が安心して働き、希望どおり結婚・出産・子育てをすることができる社会経済環境を実現する。

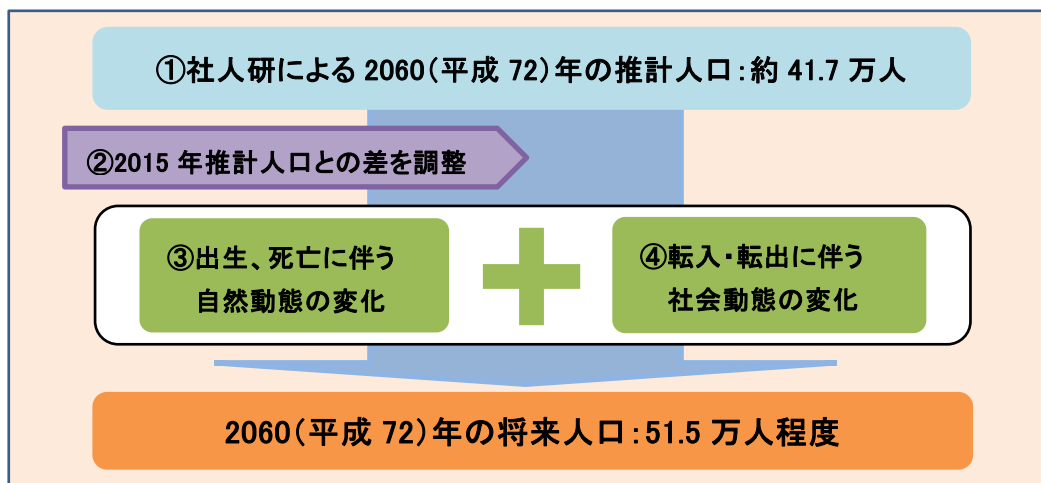
3. 地域の特性に即した地域課題を解決する

中山間地域等、地方都市とその近隣及び大都市圏において、人口減少に伴う地域の変化に柔軟に対応し、地域の特性に即して、地域が抱える課題の解決に取り組む。

4. 人口の将来展望

これまでの推計や分析、市民意識等調査などを考慮し、本市が目指すべき将来人口規模を展望します。

2060（平成 72）年の長期的な目標として、人口規模「51.5 万人程度」を維持するとともに、あわせて人口構造の若返りを目指します。



本市の 2060 年の将来人口は、①社人研による推計方法に従いつつ、②2015（平成 27）年の本市推計人口との差を調整するとともに、地方創生の取組によって、③出生、死亡に伴う自然動態の変化としては、合計特殊出生率が 2020（平成 32）年に 1.6 程度（1.55）、2030（平成 42）年に市民の希望出生率である 1.8 程度、2040（平成 52）年に人口置換水準である 2.07 を達成する、また、④転入・転出に伴う社会動態の変化としては、本市において転出超過が大きい 20 代の人口移動を 2030 年までに 2 分の 1 に縮小させ、2060（平成 72）年までに均衡させるとし、算定します。【表 7、8 参照】

このように自然動態と社会動態を改善することにより、2060 年の本市人口は約 51.5 万人と推計され、社人研の推計約 41.7 万人と比較し約 9.8 万人の増加が見込まれます。【図 27 参照】

表 7(再掲) 社人研の推計値と本市推計人口

	2010年 (平成22)	2015年 (平成27)	2060年 (平成72)
社人研の推計値	605,846 ^(注1)	600,670 ^(注2)	417,106 ^(注2)
本市推計人口		605,610 ^(注3)	—

(差 4,940)

注1 2010年の人口は、平成22年国勢調査の結果

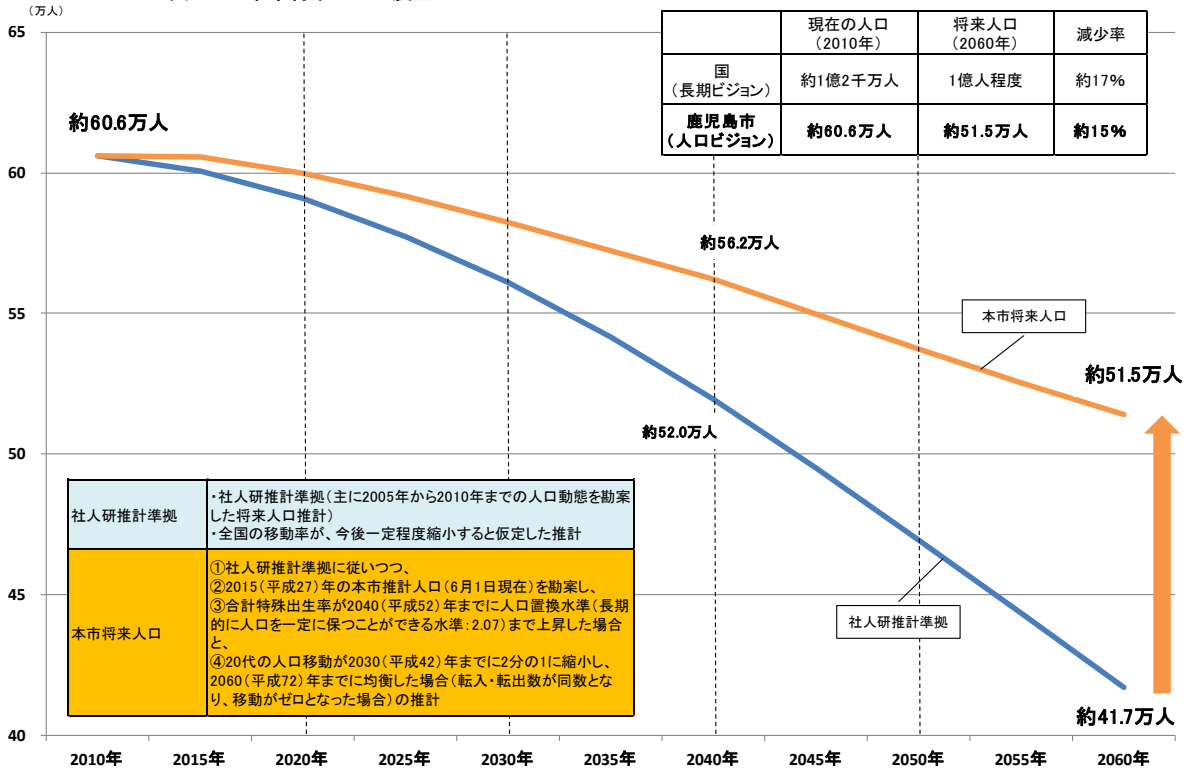
注2 社人研の推計値は、2013（平成25）年3月時点で、2005（平成17）年から2010年までの本市の人口動態の変化をもとに、2010年以降の人口を推計したもの

注3 2015年の本市推計人口（国勢調査を基礎として、毎月の出生・死亡・転入・転出を加減して算出。市民課公表）は、本年6月1日現在の数値

表 8(再掲) 鹿児島市の将来人口推計の概要

	2013年 (平25)	2020年 (平32)	2030年 (平42)	2040年 (平52)
自然動態 (合計特殊出生率)	1.42	1.6程度 (1.55)	1.8 ※市民意識等調査から希望出生率を算定	2.07 ※人口置換水準を目指す
【参考】 国の長期ビジョン	1.43	1.6程度	1.8程度	2.07
社会動態	20代の人口移動を2030年までに2分の1に縮小し、2060(平成72)年までに均衡させる			

図27 本市将来人口の展望



また、社人研の推計によると、本市の老年人口比率（65歳以上人口比率）は、2060（平成72）年には39.5%まで上昇するとされていますが、地方創生による取組の効果が着実に反映され、自然動態と社会動態が改善すれば、2050（平成62）年をピークに、2060年には32.4%まで低下すると見込まれます。【図28参照】

図28 老年人口比率の長期推計

